

岩手・青森県境不法投棄事案（岩手県エリア）  
における特定産業廃棄物に起因する支障の除  
去等の実施に関する計画

岩手・青森県境不法投棄事案（岩手県エリア）  
における特定産業廃棄物に起因する支障の除  
去等の実施に関する計画

（平成 16 年 1 月 21 日 環境大臣同意  
平成 24 年 月 日 環境大臣変更同意）

岩 手 県

岩 手 県

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p data-bbox="468 426 905 457">&lt; &lt; 目次に関しては掲載省略 &gt; &gt;</p>	<p data-bbox="1733 426 2169 457">&lt; &lt; 目次に関しては掲載省略 &gt; &gt;</p>	

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>岩手・青森県境不法投棄事案の岩手県側エリアにおける、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（以下「特別措置法」という。）第4条の規定に基づく実施計画（以下「岩手県実施計画」という。）を次のとおり定める。</p> <div data-bbox="145 367 1166 405" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を講ずる必要があると認められる事案</b> </div> <p><b>1 事案の名称</b> 岩手・青森県境不法投棄事案（岩手県エリア）</p> <p><b>2 事案の概要</b>（詳細は 参照） 不法投棄現場は、青森県田子町（11ヘクタール）と岩手県二戸市（16ヘクタール）に跨る計27ヘクタールの土地で、当該土地の青森県側で産業廃棄物処分業（中間処理（堆肥化）最終処分）の許可を受けて事業を行っていた三栄化学工業㈱（本社：青森県八戸市・以下「三栄化学」という。）が、中間処理により製造した堆肥偽装物等を不法投棄していたものである。 平成11年11月30日に岩手・青森両県警の合同捜査本部が強制捜査を行ったところ、縣南衛生㈱（本社：埼玉県戸田市・以下「縣南衛生」という。）も共謀して不法投棄を行っていた事実が判明したことから、両法人及びその代表取締役が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）違反の容疑で起訴され、平成13年5月、盛岡地方裁判所は両法人を罰金2千万円（確定）、縣南衛生の代表取締役であった依田清孝を、懲役2年6月（執行猶予4年）罰金1千万円に処する判決を下し、<b>た</b>（三栄化学の代表取締役であった源新信重は保釈中に自殺し公訴棄却）。 <b>なお、依田清孝は判決を不服として最高裁に上告中である。</b></p> <p><b>3 投棄期間（特定産業廃棄物の該当事由）</b> 本現場における不法投棄物は、下記の理由により特別措置法第2条第1項に規定する「特定産業廃棄物」に該当する。 (1) 本現場（青森県側を含む。）における不法投棄の始期は確定していないが、平成3年1月に不法投棄行為者である三栄化学は、青森県から当現場内での産業廃棄物処理業（中間処理（堆肥化））の許可（変更）を得たにもかかわらず、これまでの調査結果からは受入廃棄物を適正処理した実績が認められない。 (2) 現地の土地登記簿謄本から、昭和62年7月以降三栄化学の代表取締役であった源新信重及びその関係者が、個人名義で本県側の土地を段階的に取得している。 (3) これまで5年周期に撮影されてきた航空写真によれば、昭和62年時点では本県側の土地改変は認められないが、平成4年時点では不法投棄が原因と思われる土地改変が認められる。 (4) 平成12年12月に措置命令により三栄化学が実施した試掘調査及び排出事業者等に対する報告徴収の結果、排出事業者が平成7年に処理委託した廃棄物が、当現場に不法投棄されていることを確認している。 以上の事実から、当現場での不法投棄は、少なくとも平成10年6月17日（廃棄</p>	<p>岩手・青森県境不法投棄事案の岩手県側エリアにおける、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（以下「特別措置法」という。）第4条の規定に基づく実施計画（以下「岩手県実施計画」という。）を次のとおり定める。</p> <div data-bbox="1380 367 2401 405" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を講ずる必要があると認められる事案</b> </div> <p><b>1 事案の名称</b> 岩手・青森県境不法投棄事案（岩手県エリア）</p> <p><b>2 事案の概要</b>（詳細は 参照） 不法投棄現場は、青森県田子町（11ヘクタール）と岩手県二戸市（16ヘクタール）に跨る計27ヘクタールの土地で、当該土地の青森県側で産業廃棄物処分業（中間処理（堆肥化）最終処分）の許可を受けて事業を行っていた三栄化学工業㈱（本社：青森県八戸市・以下「三栄化学」という。）が、中間処理により製造した堆肥偽装物等を不法投棄していたものである。 平成11年11月30日に岩手・青森両県警の合同捜査本部が強制捜査を行ったところ、縣南衛生㈱（本社：埼玉県戸田市・以下「縣南衛生」という。）も共謀して不法投棄を行っていた事実が判明したことから、両法人及びその代表取締役が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）違反の容疑で起訴され、平成13年5月、盛岡地方裁判所は両法人を罰金2千万円（確定）、縣南衛生の代表取締役であった依田清孝を、懲役2年6月（執行猶予4年）罰金1千万円に処する判決を下し、<b>両法人の刑が確定した後、平成16年6月18日に、最高裁判所は依田清孝の上告を棄却した</b>（三栄化学の代表取締役であった源新信重は保釈中に自殺し公訴棄却）。</p> <p><b>3 投棄期間（特定産業廃棄物の該当事由）</b> 本現場における不法投棄物は、下記の理由により特別措置法第2条第1項に規定する「特定産業廃棄物」に該当する。 (1) 本現場（青森県側を含む。）における不法投棄の始期は確定していないが、平成3年1月に不法投棄行為者である三栄化学は、青森県から当現場内での産業廃棄物処理業（中間処理（堆肥化））の許可（変更）を得たにもかかわらず、これまでの調査結果からは受入廃棄物を適正処理した実績が認められない。 (2) 現地の土地登記簿謄本から、昭和62年7月以降三栄化学の代表取締役であった源新信重及びその関係者が、個人名義で本県側の土地を段階的に取得している。 (3) これまで5年周期に撮影されてきた航空写真によれば、昭和62年時点では本県側の土地改変は認められないが、平成4年時点では不法投棄が原因と思われる土地改変が認められる。 (4) 平成12年12月に措置命令により三栄化学が実施した試掘調査及び排出事業者等に対する報告徴収の結果、排出事業者<b>等</b>が平成7年に処理委託した廃棄物が、当現場に不法投棄されていることを確認している。 以上の事実から、当現場での不法投棄は、少なくとも平成10年6月17日（廃棄</p>	<p>・最高裁で上告棄却の決定により判決が確定したため削除</p>

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成9年法律第85号)の施行日)前から継続して行われていたと認められる。</p> <p><b>4 投棄量等</b>        本県側のエリアには、別図1のとおり特定産業廃棄物が投棄されており、これまでの調査の結果、特別管理産業廃棄物その他これに相当する性状を有する特定産業廃棄物(以下「有害産業廃棄物」という。)及び特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌のうち有害産業廃棄物と同等程度に汚染されている土壌(以下「有害土壌」という。)をはじめとする特定産業廃棄物及び特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌(以下「特定産業廃棄物等」という。)の量は、次のとおりである。        特定産業廃棄物については、有害産業廃棄物が <b>129,200</b> トン、有害産業廃棄物に該当しない特定産業廃棄物(以下「その他の廃棄物」という。)が <b>58,800</b> トン、総量は <b>188,000</b> トンとそれぞれ推定している。        また、特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌については、有害土壌が <b>28,300</b> トン、有害土壌に該当しない土壌(以下「その他の土壌」という。)が <b>55,500</b> トン、総量は <b>83,800</b> トンとそれぞれ推定している。(内訳とその推定量は別表のとおり。投棄エリアのブロック区分は別図2のとおり)        なお、投棄量等は 3(1) の調査結果を下に、 3(1) ウにより推定した。</p> <p><b>5 両県の本事業に関する認識と対策方針の共有</b>        (1) 合同検討委員会        両県は、学識経験者等による「青森・岩手県境不法投棄事案に係る合同検討委員会」(委員長:南博方 岩手県立大学教授。以下「合同検討委員会」という。)を平成14年6月15日に設置し、同委員会において、本事業に効果的かつ早急に対応するため、必要な情報交換及び対応策の検討を行った。        合同検討委員会は、4回開催され、平成15年6月28日に岩手県・青森県両県知事に対する報告が行われた。        本県は、この報告を踏まえ、本現場の原状回復等への対応を行っていくことと<b>している。</b></p> <p>(2) 現場特性の認識        これまでの調査結果により判明した現場の特性は、表1のとおりである。        なお、合同検討委員会報告においては、「現場の青森県側(西側)と岩手県側(東側)では投棄された廃棄物の種類、量、有害性、投棄形態等が異なることから、それぞれの特性に応じた最も効果的な対策を講ずることとし、原状回復のために除去すべき廃棄物や対策方法については、合同検討委員会の検討を踏まえて、両県がそれぞれの状況に応じて決定する。」との基本的方針が示されているところである。</p> <p>(3) 対策方針の共有        両県とも、現場の原状回復に関し、特定産業廃棄物等(廃棄物及び汚染土壌)を全量撤去することを基本的方針としているものである。</p>	<p>物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成9年法律第85号)の施行日)前から継続して行われていたと認められる。</p> <p><b>4 投棄量等</b>        本県側のエリアには、別図1のとおり特定産業廃棄物が投棄されており、これまでの調査の結果、特別管理産業廃棄物その他これに相当する性状を有する特定産業廃棄物(以下「有害産業廃棄物」という。)及び特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌のうち有害産業廃棄物と同等程度に汚染されている土壌(以下「有害土壌」という。)をはじめとする特定産業廃棄物及び特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌(以下「特定産業廃棄物等」という。)の量は、次のとおりである。        特定産業廃棄物については、有害産業廃棄物が <b>222,000</b> トン、有害産業廃棄物に該当しない特定産業廃棄物(以下「その他の廃棄物」という。)が <b>120,000</b> トン、総量は <b>342,000</b> トンとそれぞれ推定している。        また、特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌については、有害土壌が <b>36,700</b> トン有害土壌に該当しない土壌(以下「その他の土壌」という。)が <b>108,600</b> トン、総量は <b>145,300</b> トンとそれぞれ推定している。(内訳とその推定量は別表のとおり。投棄エリアのブロック区分は別図2のとおり)        なお、投棄量等は 3(1) の調査結果を下に、 3(1) ウにより推定した。</p> <p><b>5 両県の本事業に関する認識と対策方針の共有</b>        (1) 合同検討委員会        両県は、学識経験者等による「青森・岩手県境不法投棄事案に係る合同検討委員会」(委員長:南博方 岩手県立大学教授。以下「合同検討委員会」という。)を平成14年6月15日に設置し、同委員会において、本事業に効果的かつ早急に対応するため、必要な情報交換及び対応策の検討を行った。        合同検討委員会は、4回開催され、平成15年6月28日に岩手県・青森県両県知事に対する報告が行われた。        本県は、この報告を踏まえ、本現場の原状回復等への対応を行っていくことと<b>した。</b></p> <p>(2) 現場特性の認識        これまでの調査結果により判明した現場の特性は、表1のとおりである。        なお、合同検討委員会報告においては、「現場の青森県側(西側)と岩手県側(東側)では投棄された廃棄物の種類、量、有害性、投棄形態等が異なることから、それぞれの特性に応じた最も効果的な対策を講ずることとし、原状回復のために除去すべき廃棄物や対策方法については、合同検討委員会の検討を踏まえて、両県がそれぞれの状況に応じて決定する。」との基本的方針が示されているところである。</p> <p>(3) 対策方針の共有        両県とも、現場の原状回復に関し、特定産業廃棄物等(廃棄物及び汚染土壌)を全量撤去することを基本的方針としているものである。</p>	<p>・有害産業廃棄物、有害土壌量等の推定量を見直しによる修正</p>



変 更 前			変 更 後			変更内容																								
<div>表 1. これまでの調査結果で判明した現場の特性</div> <table><tr><th>項 目</th><th>岩 手 県（東側）</th><th>（参 考）青 森 県（西側）</th></tr><tr><td>投棄形態</td><td>場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）</td><td>エリアー帯に大量に投棄。</td></tr><tr><td>地 形</td><td>地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。</td><td>相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。</td></tr><tr><td>地下水</td><td>ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。</td><td>ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。</td></tr></table>			項 目	岩 手 県（東側）	（参 考）青 森 県（西側）	投棄形態	場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）	エリアー帯に大量に投棄。	地 形	地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。	相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。	地下水	ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。	ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。	<div>表 1. これまでの調査結果で判明した現場の特性</div> <table><tr><th>項 目</th><th>岩 手 県（東側）</th><th>（参 考）青 森 県（西側）</th></tr><tr><td>投棄形態</td><td>場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）</td><td>エリアー帯に大量に投棄。</td></tr><tr><td>地 形</td><td>地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。</td><td>相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。</td></tr><tr><td>地下水</td><td>ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。</td><td>ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。</td></tr></table>			項 目	岩 手 県（東側）	（参 考）青 森 県（西側）	投棄形態	場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）	エリアー帯に大量に投棄。	地 形	地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。	相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。	地下水	ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。	ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。	
項 目	岩 手 県（東側）	（参 考）青 森 県（西側）																												
投棄形態	場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）	エリアー帯に大量に投棄。																												
地 形	地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。	相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。																												
地下水	ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。	ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。																												
項 目	岩 手 県（東側）	（参 考）青 森 県（西側）																												
投棄形態	場内が 16 ヶ所にブロック区分ができるスポット的投棄。 ブロックごとにほぼ同一の有害物質を含む廃棄物が一体不離に投棄。（多種多様の廃棄物の混合実態）	エリアー帯に大量に投棄。																												
地 形	地形上尾根部に位置し相対的に標高が高く、周囲から水の流入の可能性は少ないが、北東部の旧河道へ流出する可能性がある。	相対的に標高が低く、沢部を中心に流水がある。																												
地下水	ボーリング調査の結果等から、地下水位は概ね GL- 7 ～ 8 メートルと低い が、地下水帯水層の厚さは十数メートルあるものと推定される。	ボーリング調査の結果等から、地下水は凝灰角礫岩を不透水層として概ね GL- 7 ～ 15 メートルの深部に位置しており、地下水帯水層は十数メートルあるものと推定される。また、地下水の大局的な流れは、中央谷部方向や西方への流れとなっている。																												
<div>(4) 原状回復対策協議会</div> <p>本県は、二戸市民等関係者の合意形成を図り、本現場の原状回復事業を適正かつ円滑に推進するため、平成 15 年 7 月 15 日に「青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会（委員長：斎藤徳美 岩手大学教授）」（以下「原状回復対策協議会」という。）を設置したところであるが、同協議会は、必要に応じ青森県において設置されている同旨の組織と共同開催し、一体的な事業推進を図ることとしている。</p>			<div>(4) 原状回復対策協議会</div> <p>本県は、二戸市民等関係者の合意形成を図り、本現場の原状回復事業を適正かつ円滑に推進するため、平成 15 年 7 月 15 日に「青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会」（委員長：斎藤徳美 岩手大学教授 以下「原状回復対策協議会」という。）を設置したところであるが、同協議会は、必要に応じ青森県において設置されている同旨の組織と共同開催し、一体的な事業推進を図ることとしている。</p> <p><u>また、原状回復対策協議会における検討事項のうち、汚染土壌対策等の具体的手法に関する技術的評価を行い、協議会の検討等に資するため、平成 18 年 12 月 16 日に「汚染土壌対策技術検討委員会（委員長：川本克也 国立環境研究所資源化・処理処分技術研究室 室長）」（以下「検討委員会」という。）を設置している。</u></p>			・汚染土壌対策技術 検討委員会の設置を 追加 原状回復対策協議 会の下部組織																								
<div>特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の推進に関する基本的な方向</div> <div>1 特定産業廃棄物の早期処理の必要性</div> <div>(1) 基本的な考え方</div> <p>本現場においては、大量の有害廃棄物をはじめ多種多様な特定産業廃棄物が不法投棄され、生活環境上の支障が生じ、又は生じるおそれがあり、また、これらの特定産業廃棄物の太宗は、首都圏から排出されたものであることから、本県は一方的な被害県である。</p> <p>本県は、これらの汚染源の早期全量撤去が「住民の健康被害の防止と安心感の醸成」を実現する最も効果的な対策であり、かつ、根本的な汚染拡散防止につながる最良の対策と認識しており、早期全量撤去を、本現場の特定産業廃棄物の処理に関する基本的な方針と位置付ける。</p> <div>(2) 医療機関から排出された廃棄物の確認</div> <p>平成 15 年 5 月、本現場において使用済みおむつ、未焼却の注射針等感染性の疑いがある「医療機関から排出された廃棄物（以下「医療系廃棄物」という。）」が確認された。</p>			<div>特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の推進に関する基本的な方向</div> <div>1 特定産業廃棄物の早期処理の必要性</div> <div>(1) 基本的な考え方</div> <p>本現場においては、大量の有害廃棄物をはじめ多種多様な特定産業廃棄物が不法投棄され、生活環境の保全上の支障が生じ、又は生じるおそれがあり、また、これらの特定産業廃棄物の太宗は、首都圏から排出されたものであることから、本県は一方的な被害県である。</p> <p>本県は、これらの汚染源の早期全量撤去が「住民の健康被害の防止と安心感の醸成」を実現する最も効果的な対策であり、かつ、根本的な汚染拡散防止につながる最良の対策と認識しており、早期全量撤去を、本現場の特定産業廃棄物の処理に関する基本的な方針と位置付ける。</p> <div>(2) 医療機関から排出された廃棄物の確認</div> <p>平成 15 年 5 月、本現場において使用済みおむつ、未焼却の注射針等感染性の疑いがある「医療機関から排出された廃棄物（以下「医療系廃棄物」という。）」が確認された。</p>																											

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>この事実に基づき現場内調査を実施した結果、当該廃棄物の発見エリアのみならず、本現場一体に広く医療系廃棄物が投棄されていることを確認した。このことから、早期処理が必要である。</p> <p>(3) 地域住民等の動き</p> <p>地域住民等から、早期に不法投棄廃棄物を全量撤去するよう要望されており、これに適切に対応する必要がある。</p> <p>地域住民の要望</p> <p>地域住民は平成 15 年 4 月に「二戸自然と環境を守る会」を設立し、不法投棄廃棄物の全量撤去を求めて活動を展開し、住民説明会、原状回復対策協議会等で強く全量撤去を要望</p> <p>二戸市、二戸市議会等の要望</p> <p>ア 平成 13 年 5 月 23 日に二戸市は岩手県知事に対し、本事案の全容解明と撤去等必要な措置を講じるよう要望</p> <p>イ 平成 14 年 6 月 11 日に二戸市は岩手県知事に対し、モニタリング調査の実施、迅速な情報提供、不法投棄物の撤去、撤去後の跡地利用について適切な措置を講じるよう要望</p> <p>ウ 平成 14 年 8 月 1 日に二戸市、二戸市議会議長、田子町、田子町議会議長は環境大臣に対し、本事案の処理に対する国の積極的な技術的財政的支援について要望</p> <p>エ 平成 14 年 8 月 8 日に馬淵川流域の八戸市長、二戸市長外 11 町村長、11 農業協同組合等理事長は、環境大臣に対し、本事案に係る汚染拡散防止対策等に対する国の積極的な財政支援要望</p> <p>オ 平成 15 年 9 月 1 日に二戸市長は岩手県知事に対し、キャッピングの早期実施、特別管理産業廃棄物の早期撤去等要望</p> <p>県議会の請願採択</p> <p>平成 14 年 5 月 17 日に岩手県議会は、二戸市民及び田子町民から行われた本事案に係る早期解決を求める請願(早期解決を国に対し強く働きかけること、地域住民が安心して暮らせる対策を早急に講じること)を採択。</p> <p><b>2 支障の除去等の考え方</b></p> <p>特別措置法第 2 条第 3 項の規定に基づく「支障除去等事業」は、特定産業廃棄物等のすべてを対象とする。</p> <p>(1) 支障の除去等の考え方</p> <p>特別措置法第 3 条第 1 項の規定に基づき国が定めた基本方針において、「『生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがある』とは、社会通念に従って一般的に理解される生活環境に加え、人の生活に密接な関係のある財産又は人の生活に密接な関係のある動植物若しくはその生育に何らかの支障が現実生じ、又は通常人をしてそのおそれがあると思わせるに相当な状態が生ずることをいう。」と定義されている。</p>	<p>この事実に基づき現場内調査を実施した結果、当該廃棄物の発見エリアのみならず、本現場一体に広く医療系廃棄物が投棄されていることを確認した。このことから、早期処理が必要である。</p> <p>(3) 地域住民等の動き</p> <p>地域住民等から、早期に不法投棄廃棄物を全量撤去するよう要望されており、これに適切に対応する必要がある。</p> <p>地域住民の要望</p> <p>地域住民は平成 15 年 4 月に「二戸自然と環境を守る会」を設立し、不法投棄廃棄物の全量撤去を求めて活動を展開し、住民説明会、原状回復対策協議会等で強く全量撤去を要望</p> <p>二戸市、二戸市議会等の要望</p> <p>ア 平成 13 年 5 月 23 日に二戸市は岩手県知事に対し、本事案の全容解明と撤去等必要な措置を講じるよう要望</p> <p>イ 平成 14 年 6 月 11 日に二戸市は岩手県知事に対し、モニタリング調査の実施、迅速な情報提供、不法投棄物の撤去、撤去後の跡地利用について適切な措置を講じるよう要望</p> <p>ウ 平成 14 年 8 月 1 日に二戸市、二戸市議会議長、田子町、田子町議会議長は環境大臣に対し、本事案の処理に対する国の積極的な技術的財政的支援について要望</p> <p>エ 平成 14 年 8 月 8 日に馬淵川流域の八戸市長、二戸市長外 11 町村長、11 農業協同組合等理事長は、環境大臣に対し、本事案に係る汚染拡散防止対策等に対する国の積極的な財政支援要望</p> <p>オ 平成 15 年 9 月 1 日に二戸市長は岩手県知事に対し、キャッピングの早期実施、特別管理産業廃棄物の早期撤去等要望</p> <p>県議会の請願採択</p> <p>平成 14 年 5 月 17 日に岩手県議会は、二戸市民及び田子町民から行われた本事案に係る早期解決を求める請願(早期解決を国に対し強く働きかけること、地域住民が安心して暮らせる対策を早急に講じること)を採択。</p> <p><b>2 支障の除去等の考え方</b></p> <p>特別措置法第 2 条第 3 項の規定に基づく「支障除去等事業」は、特定産業廃棄物等のすべてを対象とする。</p> <p>(1) 支障の除去等の考え方</p> <p>特別措置法第 3 条第 1 項の規定に基づき国が定めた基本方針において、「『生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがある』とは、社会通念に従って一般的に理解される生活環境に加え、人の生活に密接な関係のある財産又は人の生活に密接な関係のある動植物若しくはその生育に何らかの支障が現実生じ、又は通常人をしてそのおそれがあると思わせるに相当な状態が生ずることをいう。」と定義されている。</p>	



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>これは、「行政処分の指針について」(平成 13 年 5 月 15 日付け環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)において示された廃棄物処理法第 19 条の 5 第 1 項本文の解釈と同義であり、また、同通知においては「安定型産業廃棄物が道路、鉄道など公共用の区域や他人の所有地に飛散、流出するおそれがある場合、最終処分場以外の場所に埋め立てられた場合なども当然に対象となる。」旨例示されている。</p> <p>本県側現場に最終処分場は存在せず、本現場内に存在する特定産業廃棄物はすべてが不法投棄されたものであることから、本事案は「生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがある」に該当するものである。</p> <p>本現場には高濃度の揮発性有機化合物のほか、重金属及びダイオキシン類による汚染が確認されている。</p> <p>また、医療系廃棄物を混合した特定産業廃棄物が場内に広く投棄されている。</p> <p>現地は 5 表 1 に示した地域特性があり、こうした「汚染源」を現地に存置することは、生活環境上の支障の発生につながるとともに、住民不安を解消できないのみならず、将来にわたる汚染拡散の危険を放置することとなる。このため、本県はこれまで、三栄化学に対し、当現場に「投棄された廃油等すべての廃棄物について、当該廃棄物による場内汚染状況の詳細な調査等を行い、当該廃棄物により汚染されたと認められる土壌を含めて、平成 13 年 2 月 3 日までに撤去し原状を回復」すべき旨の措置命令を発出し、その履行を強く求めてきたものであり、当該廃棄物及び土壌は特定産業廃棄物等に該当するものである。</p> <p>(2) 支障の除去の完了確認手法 支障の除去の完了確認は、各種環境基準への適合、その他の物理的手法等により特定産業廃棄物等が存在しないこととし、その根拠となる調査結果及び評価内容を公表する。</p> <p>(3) 有害廃棄物の優先除去 支障の除去に当たっては、有害廃棄物の撤去を優先的かつ早期に実施する。</p> <p>(4) 支障の除去に当たっての汚染拡散防止対策 本県は、汚染源の早期全量撤去が最大の汚染拡散防止対策であるとの基本的考え方の下、地形・地質特性、投棄特性等を踏まえ、緊急的対策、処理中の対策、長期的対策として適切な汚染拡散防止措置を講ずることとしている。( 具体的対策は 3 (4)のとおり )</p> <div data-bbox="151 1312 1261 1348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項</p> </div> <p>1 特定支障除去等事業の対象（事業範囲の確定） 本県が行うこととしている支障除去等事業は、2 (1)に示したとおりであり、これを岩手県実施計画に位置付け、特別措置法第 2 条第 4 項に規定する「特定支障除去等事業」の対象とするものである。</p> <p>2 特定支障除去等事業の実施予定期間</p>	<p>これは、「行政処分の指針について」(平成 13 年 5 月 15 日付け(平成 17 年 8 月 12 日改正)環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)において示された廃棄物処理法第 19 条の 5 第 1 項本文の解釈と同義であり、また、同通知においては「安定型産業廃棄物が道路、鉄道など公共用の区域や他人の所有地に飛散、流出するおそれがある場合、最終処分場以外の場所に埋め立てられた場合なども当然に対象となる。」旨例示されている。</p> <p>本県側現場に最終処分場は存在せず、本現場内に存在する特定産業廃棄物はすべてが不法投棄されたものであることから、本事案は「生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがある」に該当するものである。</p> <p>本現場には高濃度の揮発性有機化合物のほか、重金属及びダイオキシン類による汚染が確認されている。</p> <p>また、医療系廃棄物を混合した特定産業廃棄物が場内に広く投棄されている。</p> <p>現地は 5 表 1 に示した地域特性があり、こうした「汚染源」を現地に存置することは、生活環境上の支障の発生につながるとともに、住民不安を解消できないのみならず、将来にわたる汚染拡散の危険を放置することとなる。このため、本県はこれまで、三栄化学に対し、当現場に「投棄された廃油等すべての廃棄物について、当該廃棄物による場内汚染状況の詳細な調査等を行い、当該廃棄物により汚染されたと認められる土壌を含めて、平成 13 年 2 月 3 日までに撤去し原状を回復」すべき旨の措置命令を発出し、その履行を強く求めてきたものであり、当該廃棄物及び土壌は特定産業廃棄物等に該当するものである。</p> <p>(2) 支障の除去の完了確認手法 支障の除去の完了確認は、各種環境基準への適合、その他の物理的手法等により特定産業廃棄物等が存在しないこととし、その根拠となる調査結果及び評価内容を公表する。</p> <p>(3) 有害廃棄物の優先除去 支障の除去に当たっては、有害廃棄物の撤去を優先的かつ早期に実施する。</p> <p>(4) 支障の除去に当たっての汚染拡散防止対策 本県は、汚染源の早期全量撤去が最大の汚染拡散防止対策であるとの基本的考え方の下、地形・地質特性、投棄特性等を踏まえ、緊急的対策、処理中の対策、長期的対策として適切な汚染拡散防止措置を講ずることとしている。( 具体的対策は 3 (4)のとおり )</p> <div data-bbox="1409 1312 2519 1348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項</p> </div> <p>1 特定支障除去等事業の対象（事業範囲の確定） 本県が行うこととしている支障除去等事業は、2 (1)に示したとおりであり、これを岩手県実施計画に位置付け、特別措置法第 2 条第 4 項に規定する「特定支障除去等事業」の対象とするものである。</p> <p>2 特定支障除去等事業の実施予定期間</p>	<p>・平成 17 年に通知が改正されたことに伴い日付を修正</p>

変 更 前	変 更 後	変更内容																																																																																																																																							
<p>特定支障除去等事業の実施スケジュールは表 2 のとおりであり、その概要は次のとおりである。</p> <p>平成 15 年度から、緊急的対策として<u>キャッピング（表面遮水）工事を施工する。</u>これと並行して特定産業廃棄物等の除去に着手し、<u>平成 22 年度から平成 24 年度までの 8 ～ 10 年間で除去を完了する。</u></p> <p>有害産業廃棄物及び有害土壌（以下「有害産業廃棄物等」という。）の除去を優先的に行うこととし、平成 15 年度から<u>平成 20 年度までの 6 年間程度でその除去を完了する。</u> <u>その後、平成 22 年度から平成 24 年度までの 2 ～ 4 年程度でその他の廃棄物及びその他の土壌の除去を完了する。</u></p>	<p>特定支障除去等事業の実施スケジュールは表 2 のとおりであり、その概要は次のとおりである。</p> <p><u>当初計画では、平成 24 年度の事業完了を目標としていたが、平成 21 年 11 月に環境基準項目に追加された 1,4-ジオキサン濃度の低減（環境基準以下）が当初目標年度（H24）までに見込めないことから、事業期間延長して浄化対策を実施する。</u></p> <p><u>これまでの 1,4-ジオキサン濃度の低減傾向を踏まえ、揚水工を実施した場合、5 年程度の浄化期間を要するものと考えられる。</u></p> <p>平成 15 年度から、緊急的対策として<u>キャッピング工（表面遮水）、場内県境付近等の土留め工、周辺モニタリングを実施した。</u>これと並行して特定産業廃棄物等の除去に着手し、<u>平成 29 年度までの 15 年間除去を実施する。</u></p> <p>有害産業廃棄物及び有害土壌（以下「有害産業廃棄物等」という。）の除去を優先的に行うこととし、平成 15 年度から<u>着手して平成 23 年度に除去を完了した。</u> <u>並行して、その他の廃棄物の除去に着手して平成 24 年度までに完了する。</u> <u>その他の土壌の除去等（汚染水対策含む）平成 19 年度から着手して平成 29 年度までに完了する。</u></p>	<p>・汚染拡散防止対策・ その他土壌（1,4-ジオキサン浄化対策）として、事業実施期間を 5 年間延長する旨、修正</p> <p>・有害産業廃棄物等の除去期間を実績に合わせて修正</p>																																																																																																																																							
<p>表 2 事業実施のスケジュール</p> <table><tr><th>年度</th><th>15</th><th>16</th><th>17</th><th>18</th><th>19</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>24</th></tr><tr><td>汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr><tr><td>優先的除去 有害産業廃棄物</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の廃棄物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr><tr><td>その他の土壌</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr></table>	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策	→									→	優先的除去 有害産業廃棄物	→					→					その他の廃棄物						→				→	その他の土壌						→				→	<table><tr><th>年度</th><th>15</th><th>16</th><th>17</th><th>18</th><th>19</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr><tr><td>汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策</td><td>→</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr><tr><td>優先的除去 有害産業廃棄物</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の廃棄物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td>→</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr><tr><td>その他の土壌</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td><td></td><td>→</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td></tr></table>	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策	→	→								→					→	優先的除去 有害産業廃棄物	→					→			→							その他の廃棄物						→			→	→					→	その他の土壌						→			→	→					→	<p>・矢印（点線）のとおりに修正</p>
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24																																																																																																																															
汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策	→									→																																																																																																																															
優先的除去 有害産業廃棄物	→					→																																																																																																																																			
その他の廃棄物						→				→																																																																																																																															
その他の土壌						→				→																																																																																																																															
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29																																																																																																																										
汚染拡散防止対策 キャッピング その他対策	→	→								→					→																																																																																																																										
優先的除去 有害産業廃棄物	→					→			→																																																																																																																																
その他の廃棄物						→			→	→					→																																																																																																																										
その他の土壌						→			→	→					→																																																																																																																										
<p>3 特定支障除去等事業における処理の方法に関する計画</p> <p>(1) 投棄の状況</p> <p>投棄状況の把握については、これまで次の調査を行ってきた。</p> <p>下記の調査の 12 年度、13 年度において実施した調査は、本県が発出した措置命令に従い、行為者である三栄化学が全て実施した。</p> <p>平成 12 年度 表層土壌ガス調査 高濃度表層土壌ガス領域におけるボーリング調査、試掘調査</p> <p>平成 13 年度 地下水の流向流速調査 不法投棄現場全域におけるトレンチ掘削調査 （10 メートル間隔、筋状、深さ 7 メートル、総延長約 12 キロメートルの掘削を行った。：不法投棄廃棄物量を 150,000 立方メートルと推定） 廃棄物及び土壌の性状調査（トレンチ掘削調査により判明した廃棄物及び土壌のサンプルを採取し、それらの性状を調査した。：特別</p>	<p>3 特定支障除去等事業における処理の方法に関する計画</p> <p>(1) 投棄の状況</p> <p>投棄状況の把握については、これまで次の調査を行ってきた。</p> <p>下記の調査のうち 12 年度、13 年度において実施した調査は、本県が発出した措置命令に従い、行為者である三栄化学が全て実施した。</p> <p>平成 12 年度 表層土壌ガス調査 高濃度表層土壌ガス領域におけるボーリング調査、試掘調査</p> <p>平成 13 年度 地下水の流向流速調査 不法投棄現場全域におけるトレンチ掘削調査 （10 メートル間隔、筋状、深さ 7 メートル、総延長約 12 キロメートルの掘削を行った。：不法投棄廃棄物量を 150,000 立方メートルと推定） 廃棄物及び土壌の性状調査（トレンチ掘削調査により判明した廃棄物及び土壌のサンプルを採取し、それらの性状を調査した。：特別</p>																																																																																																																																								



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>管理産業廃棄物を 27,000 立方メートルと推定)</p> <p>平成 14 年度 ボーリング等による地質、地下水などに関する詳細調査(トレンチ掘削調査に加え、ボーリングにより廃棄物の分布状況を調査するとともに、廃棄物の性状、見かけ比重調査を実施した。：不法投棄廃棄物量を 188,000 トン、汚染土壌量を 83,800 トンと推定し、廃棄物量等が増加)</p> <p>平成 15 年度 医療系廃棄物調査( B 工区(工区分については、別添資料図 1 を参照)から感染性の疑いがある「使用済みのおむつ、注射針等」が発見されたことに伴い、現場調査及び平成 13 年度実施のトレンチ掘削調査結果を精査した結果、B 工区の全域、F・L 工区の地上堆積物(一部)から感染性の疑いがある廃棄物が発見)</p> <p>また、現地測量及び航空写真の図化により現地地形図を作成のうえ、当地形図を 10m メッシュに分割し、前記調査結果を反映させて 10m メッシュごとの廃棄物分布図を作成した。</p> <p>これらの調査の結果、明らかとなった投棄の状況は次のとおりである。</p> <p>ア 投棄形態 現場内 16 ヘクタールにスポット的に投棄</p> <p>イ 特定産業廃棄物の種類</p> <p>特定産業廃棄物の種類・性状は、それぞれの投棄エリアごとに次に示すような一定の方向性が認められる。</p> <p>(ア) 揮発性有機化合物( )が混合された燃え殻・汚泥が主体</p> <p>廃棄物処理法施行令第 2 条の 4 第 5 号に規定する「特定有害産業廃棄物」のうち、同号カ(トリクロロエチレン)、ヨ(テトラクロロエチレン)、ウ(ベンゼン)等</p> <p>(イ) 燃え殻が主体</p> <p>(ウ) 汚泥が主体</p> <p>(エ) 堆肥様物が主体</p> <p>しかしながら、それぞれの投棄エリアにおいては、主体となる廃棄物のほか、医療系廃棄物、包装材等の廃プラスチック類、廃棄食品、金属くず等多種多様な廃棄物が混合され、投棄されている。(廃棄物分布及び投棄エリアごとのブロック区分は別図 1 及び 2 のとおり)</p> <p>ウ 投棄量(詳細は別表のとおり)</p> <p>投棄量は、平成 13 年度実施のトレンチ掘削調査により、10m 間隔で廃棄物断面図を作成し、平均断面法により廃棄物投棄量を 150,000 立方メートルと推定し、さらに、トレンチ掘削調査で把握できなかった範囲について、平成 14 年度にボーリング調査並びに廃棄物及び土壌の性状調査を実施し、平成 15 年度の医療系廃棄物調査を加味して平均断面法により投棄量の修正を行い、廃棄物の投棄量を 188,000 トン、汚染土壌量を 83,800 トンとそれぞれ推定した。</p> <p>特定産業廃棄物のうち、 有害産業廃棄物 <b>120,770</b> トン</p>	<p>管理産業廃棄物を 27,000 立方メートルと推定)</p> <p>平成 14 年度 ボーリング等による地質、地下水などに関する詳細調査(トレンチ掘削調査に加え、ボーリングにより廃棄物の分布状況を調査するとともに、廃棄物の性状、見かけ比重調査を実施した。：不法投棄廃棄物量を 188,000 トン、汚染土壌量を 83,800 トンと推定し、廃棄物量等が増加)</p> <p>平成 15 年度 医療系廃棄物調査( B 工区(工区分については、別添資料図 1 を参照)から感染性の疑いがある「使用済みのおむつ、注射針等」が発見されたことに伴い、現場調査及び平成 13 年度実施のトレンチ掘削調査結果を精査した結果、B 工区の全域、F・L 工区の地上堆積物(一部)から感染性の疑いがある廃棄物が発見)</p> <p>また、現地測量及び航空写真の図化により現地地形図を作成のうえ、当地形図を 10m メッシュに分割し、前記調査結果を反映させて 10m メッシュごとの廃棄物分布図を作成した。</p> <p>これらの調査の結果、明らかとなった投棄の状況は次のとおりである。</p> <p>ア 投棄形態 現場内 16 ヘクタールにスポット的に投棄</p> <p>イ 特定産業廃棄物の種類</p> <p>特定産業廃棄物の種類・性状は、それぞれの投棄エリアごとに次に示すような一定の方向性が認められる。</p> <p>(ア) 揮発性有機化合物( )が混合された燃え殻・汚泥が主体</p> <p>廃棄物処理法施行令第 2 条の 4 第 5 号に規定する「特定有害産業廃棄物」のうち、同号カ(トリクロロエチレン)、ヨ(テトラクロロエチレン)、ウ(ベンゼン)等</p> <p>(イ) 燃え殻が主体</p> <p>(ウ) 汚泥が主体</p> <p>(エ) 堆肥様物が主体</p> <p>しかしながら、それぞれの投棄エリアにおいては、主体となる廃棄物のほか、医療系廃棄物、包装材等の廃プラスチック類、廃棄食品、金属くず等多種多様な廃棄物が混合され、投棄されている。(廃棄物分布及び投棄エリアごとのブロック区分は別図 1 及び 2 のとおり)</p> <p>ウ 投棄量(詳細は別表のとおり)</p> <p>投棄量は、平成 13 年度実施のトレンチ掘削調査により、10m 間隔で廃棄物断面図を作成し、平均断面法により廃棄物投棄量を 150,000 立方メートルと推定し、さらに、トレンチ掘削調査で把握できなかった範囲について、平成 14 年度にボーリング調査並びに廃棄物及び土壌の性状調査を実施し、平成 15 年度の医療系廃棄物調査を加味して平均断面法により投棄量の修正を行い、廃棄物の投棄量を 188,000 トン、汚染土壌量を 83,800 トンとそれぞれ推定した。</p> <p><u>その後、平成 20 年度に廃棄物撤去の進捗に伴い廃棄物の見掛け比重が大きくなることが判明したこと及び廃棄物の有無が不明確であった箇所において廃棄物が確認されたことから、廃棄物投棄量が増加し、廃棄物の投棄量が 342,000 トンとなった。また、汚染土壌量も詳細な調査の結果 145,314 トンとなった。</u></p> <p>特定産業廃棄物のうち、 有害産業廃棄物 <b>220,390</b> トン</p>	<p>・有害産業廃棄物、有害土壌量等の推定量の見直しによる修正</p>

変 更 前	変 更 後	変更内容								
<div>医療系廃棄物で有害産業廃棄物に準じて扱うもの その他の廃棄物 計 特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌のうち、 有害土壌 その他の土壌 計</div> <div>(2) 基本的な処理方法 1 (1)のとおり、本県の特定産業廃棄物の処理に関する基本的方針は早期全量撤去であり、特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌の処理については原位置浄化手法の導入をも考慮しながら、本現場における最も合理的な手法によりその処理を行う。 また、処理に当たっては、不測の事態が生じた場合にであっても迅速かつ適切に対応し得る体制をとる。 特定産業廃棄物等の処理方法に関する基本的方針は次のとおりである。 自県（圏）内の既存の廃棄物処理施設（民間・市町村等の施設）において焼却、焼成、溶融のいずれかの加熱処理をする。 2表2のとおり、<b>向こう8～10</b>年間で除去を完了する計画であることから、受入能力が大きい既存の廃棄物処理施設を核施設とし、さらに処理可能な複数の既存施設と組み合わせて処理をする。 適正かつ効率的な処理の確保のため、必要に応じて現地に選別施設、保管施設等を設置する。 なお、<b>今後</b>、技術提案を公募し、適切な具体的処理方式等を選定する。</div> <div>(3) 特定産業廃棄物等の処理 撤去（別図3～7参照） ア 掘削形態 特定産業廃棄物等の撤去のための掘削は、勾配のある地形特性を有効に活用し、地盤上面からではなく、特定産業廃棄物の最深部を施工基面とし、形態として堀割を造るように作業を進める。 イ 撤去作業 撤去作業は、ブロック単位で行うことを基本とし、特に有害産業廃棄物が大量に投棄されているブロックから優先的に行う。</div> <div>表3 優先的に撤去すべきブロックの例</div> <table><tr><td>有害産業廃棄物</td><td>A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部</td></tr><tr><td>有害土壌</td><td>Nの一部</td></tr></table> <div>ウ 撤去作業の進行に応じたキャッピング管理方法等 (ア) シートの開放面積</div>	有害産業廃棄物	A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部	有害土壌	Nの一部	<div>医療系廃棄物で有害産業廃棄物に準じて扱うもの その他の廃棄物 計 特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌 有害土壌 その他の土壌 計</div> <div>(2) 基本的な処理方法 1 (1)のとおり、本県の特定産業廃棄物の処理に関する基本的方針は早期全量撤去であり、特定産業廃棄物に起因して汚染されている土壌の処理については原位置浄化手法の導入をも考慮しながら、本現場における最も合理的な手法によりその処理を行う。 また、処理に当たっては、不測の事態が生じた場合にであっても迅速かつ適切に対応し得る体制をとる。 特定産業廃棄物等の処理方法に関する基本的方針は次のとおりである。 自県（圏）内の既存の廃棄物処理施設（民間・市町村等の施設）において焼却、焼成、溶融のいずれかの加熱処理をする。 2表2のとおり、<b>事業開始から15</b>年間で除去を完了する計画であることから、受入能力が大きい既存の廃棄物処理施設を核施設とし、さらに処理可能な複数の既存施設と組み合わせて処理をする。 適正かつ効率的な処理の確保のため、必要に応じて現地に選別施設、保管施設等を設置する。 なお、技術提案を公募し、適切な具体的処理方式等を選定した。 、</div> <div>(3) 特定産業廃棄物等の処理 撤去（別図3～7参照） ア 掘削形態 特定産業廃棄物等の撤去のための掘削は、勾配のある地形特性を有効に活用し、地盤上面からではなく、特定産業廃棄物の最深部を施工基面とし、形態として堀割を造るように作業を進めている。 イ 撤去作業 撤去作業は、ブロック単位で行うことを基本とし、特に有害産業廃棄物が大量に投棄されているブロックから優先的に行う。</div> <div>表3 優先的に撤去すべきブロックの例</div> <table><tr><td>有害産業廃棄物</td><td>A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部</td></tr><tr><td>有害土壌</td><td>Nの一部</td></tr></table> <div>ウ 撤去作業の進行に応じたキャッピング管理方法等 (ア) シートの開放面積</div>	有害産業廃棄物	A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部	有害土壌	Nの一部	<div>・有害産業廃棄物、有害土壌量等の推定量の見直しによる修正</div> <div>・汚染拡散防止対策・その他土壌（1,4-ジオキサン浄化対策）として、事業実施期間を5年間延長する旨、修正</div>
有害産業廃棄物	A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部									
有害土壌	Nの一部									
有害産業廃棄物	A、B、D、Fの一部、Lの一部、Nの一部									
有害土壌	Nの一部									



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>撤去作業を行うに当たり、作業エリアにおいて開放するシートの面積は、0.2 ヘクタール程度を基本とする。</p> <p>(イ) 再キャッピング等 撤去作業完了後、工事用道路路面を除き、再度キャッピングを行う。 支障の除去の完了を確認した上で、覆土を行う。 覆土を行った後、シートを撤去する。</p> <p>エ 汚染水対策 掘削時に発生する汚染水の集排水については、<b>適切かつ効果的な集約管理を行うとともに、場外搬出処理を基本としつつ水処理設備を設置する等適正処理のための必要な措置を講ずる。</b></p> <p>運搬 掘削された特定産業廃棄物等（以下「撤去物」と言う）の運搬に当たっては、運搬経路上の市町村等の意見を尊重し、安全対策に万全を期すとともに、廃棄物処理法第12条第1項に規定する収集、運搬等の基準その他の基準を遵守する。 特に、運搬対象となる撤去物には、医療系廃棄物、揮発性の有害な廃油（特定有害産業廃棄物）等が含まれていることから、これらを安全確実に運搬するため、基本的に密閉性が高く飛散、流出等を防止する構造の運搬容器を使用する。</p> <p>処理 ア 処理方法 撤去物の処理は、基本的に自県（圏）内の既存施設（民間・市町村等施設）において行うこととするが、当該撤去物の太宗は有害産業廃棄物等であることから、これらを安全確実に処理するため、高温加熱による焼却、焼成、熔融のいずれかの方式により行う。 処理量は、概ね年間<b>3</b>万トン程度を目途とする。 なお、処理に当たっては、廃棄物処理法第12条第1項に規定する処分基準その他の基準を遵守する。</p> <p>イ 現地選別、保管等 多種多様な特定産業廃棄物等の処理を適正かつ効率的に行うため、必要な選別施設、保管施設等を現地に設置する。 なお、選別、保管等に当たっては、廃棄物処理法第12条第1項に規定する処分基準その他の基準を遵守する。</p> <p>ウ 有害土壌等の原位置浄化 有害土壌等を原位置で効率的かつ効果的に浄化できる方法については、<b>今後の実証試験等の結果を踏まえ、撤去との費用対効果を比較衡量し、その導入について検討する。</b></p> <p>エ 覆土 特定産業廃棄物等の除去後は、土壌環境基準を満たす土砂等により<b>覆土を行う。</b></p> <p>(4) 汚染拡散防止対策 2(4)に基づく具体的な対策は、以下のとおりである。 緊急的対策</p>	<p>撤去作業を行うに当たり、作業エリアにおいて開放するシートの面積は、0.2 ヘクタール程度を基本とする。</p> <p>(イ) 再キャッピング等 撤去作業完了後、工事用道路路面を除き、再度キャッピングを行う。 支障の除去の完了を確認した上で、<b>必要に応じて</b>覆土を行う。 覆土を行った後、シートを撤去する。</p> <p>エ 汚染水対策 掘削時に発生する汚染水の集排水については、<b>引き続き適切かつ効果的な集約管理を行うとともに、場外搬出処理を基本とし、発生水量に応じて現場内において水処理を実施する。また、平成24年度に汚染水処理施設が完成した以降は、適切に維持管理を行う。</b></p> <p>運搬 掘削された特定産業廃棄物等（以下「撤去物」という。）の運搬に当たっては、運搬経路上の市町村等の意見を尊重し、安全対策に万全を期すとともに、廃棄物処理法第12条第1項に規定する収集、運搬等の基準その他の基準を遵守する。 特に、運搬対象となる撤去物には、医療系廃棄物、揮発性の有害な廃油（特定有害産業廃棄物）等が含まれていることから、これらを安全確実に運搬するため、基本的に密閉性が高く飛散、流出等を防止する構造の運搬容器を使用する。</p> <p>処理 ア 処理方法 撤去物の処理は、基本的に自県（圏）内の既存施設（民間・市町村等施設）において行うこととするが、当該撤去物の太宗は有害産業廃棄物等であることから、これらを安全確実に処理するため、高温加熱による焼却、焼成、熔融のいずれかの方式により行う。 処理量は、年間<b>3～5</b>万トン程度を目途とする。 なお、処理に当たっては、廃棄物処理法第12条第1項に規定する処分基準その他の基準を遵守する。</p> <p>イ 現地選別、保管等 多種多様な特定産業廃棄物等の処理を適正かつ効率的に行うため、必要な選別施設、保管施設等を現地に設置する。 なお、選別、保管等に当たっては、廃棄物処理法第12条第1項に規定する処分基準その他の基準を遵守する。</p> <p>ウ 有害土壌等の原位置浄化 有害土壌等を原位置で効率的かつ効果的に浄化できる方法については、<b>汚染土壌対策技術検討委員会の検討結果を踏まえ、ホットソイル工法等を導入した。</b></p> <p>エ 覆土 特定産業廃棄物等の除去後は、土壌環境基準を満たす土砂等により<b>必要に応じて覆土を行っている。</b></p> <p>(4) 汚染拡散防止対策 2(4)に基づく具体的な対策は、以下のとおりである。 緊急的対策</p>	<p>・支障除去後の土地の利用状況等を勘案し、覆度の必要性を判断する旨、追記 撤去跡が窪地になる場合があるため、雨水が溜まらないよう覆土（埋戻しによる）する。</p> <p>・撤去実績に合わせ て修正</p> <p>・有害土壌の浄化実績にあわせ修正。</p> <p>・支障除去後の土地の利用状況等を勘案し、覆度の必要性を判断する旨、追記</p>



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>本現場での雨水の地下浸透を防止し、新たな汚染水の発生を抑制するとともに、地下水位の低下を図るため、キャッピングを施すほか効果的な雨水集排水対策を行う等、地下水による汚染拡散の防止措置を講ずる。</p> <p>処理中の対策</p> <p>ア 汚染水対策</p> <p>3 (3) エの対策を講ずる。</p> <p>イ 周辺への汚染拡散防止対策</p> <p>(ア) 北東部の旧河道については、合同検討委員会報告で汚染拡散防止対策の検討を要する旨指摘されていることから、適切な汚染拡散防止対策の<u>調査・検討を行い、その結果に基づき必要な措置を講ずる。</u></p> <p>(イ) 県境(南北方向)付近については、撤去作業に伴う法面崩壊等を防止するため、あらかじめ遮水性を有する土留工等を設置するなど必要な措置を<u>講ずる。</u></p> <p>(ウ) 以上に加えて、鋼矢板による土留工等、集水機能を有する井戸の設置、地下水等の集排水機能を有した暗渠、集水エリアを考慮した表流水の貯留池の設置など必要な措置を<u>講ずる。</u></p> <p>ウ 粉じん等対策</p> <p>大気モニタリング等の調査結果に基づき、必要な措置を<u>講ずる。</u></p> <p>長期的対策</p> <p>特定産業廃棄物等の除去完了後、表流水及び地下水がともに東側に流下するよう、県境(南北方向)を頂点として東側に次第に低くなるよう地形整形や地盤改良など必要な措置を<u>講ずる。</u></p> <p>(5) その他安全対策等</p> <p>特定支障除去等事業に当たっては、労働安全衛生関係法令に基づく基準を遵守し、労働安全対策、災害防止対策等に万全を期す。</p> <p>(6) 青森県との連携</p> <p>青森県と連携し、次の事項を中心に適時適切に必要な調整を行う。</p> <p>工事の進捗管理・共同施工</p> <p>情報の共有</p> <p>場内設置施設の共同利用</p> <p>交通対策</p> <p>除去・汚染拡散防止対策の効果測定（モニタリング）結果の公表等</p> <p>(7) 環境再生</p> <p>最終的な環境再生の形態は、今後、原状回復対策協議会の意見を聴取した上で決定する。</p> <p>4 特定支障除去等事業に要する費用等</p> <p>(1) 事業費</p> <p><u>22,067</u> 百万円を見込んでいるところであり、その積算内訳は、表 4 のとおりである。</p>	<p>本現場での雨水の地下浸透を防止し、新たな汚染水の発生を抑制するとともに、地下水位の低下を図るため、キャッピングを施すほか効果的な雨水集排水対策を行う等、地下水による汚染拡散の防止措置を講ずる。</p> <p>処理中の対策</p> <p>ア 汚染水対策</p> <p>3 (3) エの対策を講ずる。</p> <p>イ 周辺への汚染拡散防止対策</p> <p>(ア) 北東部の旧河道については、合同検討委員会報告で汚染拡散防止対策の検討を要する旨指摘されていることから、適切な汚染拡散防止対策のため、<u>鋼矢板の敷設による止水を行うなど必要な措置を講じている。</u></p> <p>(イ) 県境(南北方向)付近については、撤去作業に伴う法面崩壊等を防止するため、あらかじめ遮水性を有する土留工等を設置するなど必要な措置を<u>講じている。</u></p> <p>(ウ) 以上に加えて、鋼矢板による土留工等、集水機能を有する井戸の設置、地下水等の集排水機能を有した暗渠、集水エリアを考慮した表流水の貯留池の設置など必要な措置を<u>講じている。</u></p> <p>ウ 粉じん等対策</p> <p>大気モニタリング等の調査結果に基づき、必要な措置を<u>講じている。</u></p> <p>長期的対策</p> <p>特定産業廃棄物等の除去完了後、表流水及び地下水がともに東側に流下するよう、県境(南北方向)を<u>概ねの</u>頂点として東側に次第に低くなるよう地形整形や地盤改良など必要な措置を<u>講じている。</u></p> <p><u>なお、実施計画の変更にあたっては、これらの対策について学識経験者で構成される原状回復対策協議会に諮り、県の実施する事業は妥当である旨の意見をいただいた。</u></p> <p>(5) その他安全対策等</p> <p>特定支障除去等事業に当たっては、労働安全衛生関係法令に基づく基準を遵守し、労働安全対策、災害防止対策等に万全を期す。</p> <p>(6) 青森県との連携</p> <p>青森県と連携し、次の事項を中心に適時適切に必要な調整を行う。</p> <p>工事の進捗管理・共同施工</p> <p>情報の共有</p> <p>場内設置施設の共同利用</p> <p>交通対策</p> <p>除去・汚染拡散防止対策の効果測定（モニタリング）結果の公表等</p> <p>(7) 環境再生</p> <p>最終的な環境再生の形態は、今後、原状回復対策協議会の意見を聴取した上で決定する。</p> <p>4 特定支障除去等事業に要する費用等</p> <p>(1) 事業費</p> <p><u>精査中</u>を見込んでいるところであり、その積算内訳は、表 4 のとおりである。</p>	<p>・県境部において暗渠等による集排水を行なうため、県境を地形整形等のおおよその起点とする旨、追記</p> <p>・事業実施期間延長に伴う事業費増</p>

変 更 前	変 更 後	変更内容																																																												
<p>表 4 事業費概算</p> <table> <tr> <th>項 目</th><th>総 事 業 費</th><th>積 算 根 拠</th></tr> <tr> <td>選別施設建設費</td><td>600 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>場内道路等インフラ設備建設費</td><td>300 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>汚染拡散防止対策費</td><td>1,500 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>廃棄物撤去費</td><td>12,220 百万円</td><td>廃棄物総量 188,000 トン(推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 188,300t=12,220 百万円</td></tr> <tr> <td>廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)</td><td>5,447 百万円</td><td>汚染土壌量 83,800 t (推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 83,300 t =5,447 百万円</td></tr> <tr> <td>掘削・水処理等ランニング費用</td><td>950 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>施工監理費</td><td>941 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>一般事務費</td><td>109 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>22,067 百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 費用の徴収の見込</p> <p>本県は、これまでの廃棄物行政の中で措置命令の履行確保手段としては、前例の無い民事的手法の活用、具体的には特定産業廃棄物の処分を行った者(以下「行為者」という)である三栄化学の財産に対する民事保全法に基づく仮差押を行っており、これまでに当該仮差押財産により措置命令を履行(一部)させてきたところである。</p> <p>今後、残額 11,437,865 円(平成 13 年 3 月仮差押不動産評価額)を回収する。</p> <p>特定産業廃棄物の処分を行った者等に対し県が講じた措置及び講じようとする措置の内容</p> <p>1 行為者の責任追及</p> <p>(1) 行為者に関する事項</p> <p>当該事案に係る行為者は、以下の 4 法人(各法人関係役員(個人) 6 名にも措置命令発出)となっている。</p> <p>行為者その 1 = 三栄化学の許可の経緯及び事業の実施状況</p> <p>ア 許可の状況</p> <p>三栄化学は、昭和 56 年 8 月から平成 12 年 8 月の許可取消しまでの間、本県知事から産業廃棄物収集運搬業の許可を取得(処理業の許可は青森県知事から昭和 56 年 7 月取得済み)し、事業活動を展開していた。</p>	項 目	総 事 業 費	積 算 根 拠	選別施設建設費	600 百万円	別添のとおり	場内道路等インフラ設備建設費	300 百万円	別添のとおり	汚染拡散防止対策費	1,500 百万円	別添のとおり	廃棄物撤去費	12,220 百万円	廃棄物総量 188,000 トン(推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 188,300t=12,220 百万円	廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)	5,447 百万円	汚染土壌量 83,800 t (推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 83,300 t =5,447 百万円	掘削・水処理等ランニング費用	950 百万円	別添のとおり	施工監理費	941 百万円	別添のとおり	一般事務費	109 百万円	別添のとおり	合 計	22,067 百万円		<p>表 4 事業費概算</p> <table> <tr> <th>項 目</th><th>総 事 業 費</th><th>積 算 根 拠</th></tr> <tr> <td>選別施設建設費</td><td>600 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>場内道路等インフラ設備建設費</td><td>300 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>汚染拡散防止対策費</td><td>精査中</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>廃棄物撤去費</td><td>12,220 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)</td><td>精査中</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>掘削・水処理等ランニング費用</td><td>950 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>施工監理費</td><td>941 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>一般事務費</td><td>109 百万円</td><td>別添のとおり</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>精査中</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 費用の徴収の見込及び実績</p> <p>本県は、措置命令の履行確保手段として、前例の無い民事的手法の活用、具体的には特定産業廃棄物の処分を行った者(以下「行為者」という)である三栄化学の財産に対する民事保全法に基づく仮差押を行うことにより、措置命令を履行(一部)させてきたところである。</p> <p>しかし、三栄化学は清算法人となっており、措置命令を履行する資力を有していない。そのため、代執行を行い、三栄化学及び三栄化学元役員に対して代執行費用に係る納付命令を発出し、差押えた財産の換価を行っている。(詳細は 1(3)に記載)</p> <p>また、廃棄物処理法に違反する排出事業者等に対して納付命令を発出するとともに、排出事業者等からの自主撤去相当額の費用拠出の申出を受け入れている。(詳細は 2(3)に記載)</p> <p>特定産業廃棄物の処分を行った者等に対し県が講じた措置及び講じようとする措置の内容</p> <p>1 行為者の責任追及</p> <p>(1) 行為者に関する事項</p> <p>当該事案に係る行為者は、以下の 4 法人(各法人関係役員(個人) 6 名にも措置命令発出)となっている。</p> <p>行為者その 1 = 三栄化学の許可の経緯及び事業の実施状況</p> <p>ア 許可の状況</p> <p>三栄化学は、昭和 56 年 8 月から平成 12 年 8 月の許可取消しまでの間、本県知事から産業廃棄物収集運搬業の許可を取得(処理業の許可は青森県知事から昭和 56 年 7 月取得済み)し、事業活動を展開していた。</p>	項 目	総 事 業 費	積 算 根 拠	選別施設建設費	600 百万円	別添のとおり	場内道路等インフラ設備建設費	300 百万円	別添のとおり	汚染拡散防止対策費	精査中	別添のとおり	廃棄物撤去費	12,220 百万円	別添のとおり	廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)	精査中	別添のとおり	掘削・水処理等ランニング費用	950 百万円	別添のとおり	施工監理費	941 百万円	別添のとおり	一般事務費	109 百万円	別添のとおり	合 計	精査中		<p>・三栄化学及び同法人元役員からの費用徴収の状況を追記。</p> <p>・法違反の排出事業者等への責任追及の手法を追記</p>
項 目	総 事 業 費	積 算 根 拠																																																												
選別施設建設費	600 百万円	別添のとおり																																																												
場内道路等インフラ設備建設費	300 百万円	別添のとおり																																																												
汚染拡散防止対策費	1,500 百万円	別添のとおり																																																												
廃棄物撤去費	12,220 百万円	廃棄物総量 188,000 トン(推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 188,300t=12,220 百万円																																																												
廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)	5,447 百万円	汚染土壌量 83,800 t (推定) 概算処分費用 65 千円 / t × 83,300 t =5,447 百万円																																																												
掘削・水処理等ランニング費用	950 百万円	別添のとおり																																																												
施工監理費	941 百万円	別添のとおり																																																												
一般事務費	109 百万円	別添のとおり																																																												
合 計	22,067 百万円																																																													
項 目	総 事 業 費	積 算 根 拠																																																												
選別施設建設費	600 百万円	別添のとおり																																																												
場内道路等インフラ設備建設費	300 百万円	別添のとおり																																																												
汚染拡散防止対策費	精査中	別添のとおり																																																												
廃棄物撤去費	12,220 百万円	別添のとおり																																																												
廃油汚染対策費 (撤去及び現地浄化)	精査中	別添のとおり																																																												
掘削・水処理等ランニング費用	950 百万円	別添のとおり																																																												
施工監理費	941 百万円	別添のとおり																																																												
一般事務費	109 百万円	別添のとおり																																																												
合 計	精査中																																																													

変 更 前		変 更 後		変更内容
なお、同社は平成13年5月から清算手続に入っており、現在清算法人となっている。				
表5 三栄化学の許可状況				
岩手県知事からの許可取得状況		参考：青森県知事からの許可取得状況		
昭和56年8月	収集運搬業（汚泥）（有害物質を含有しないものに限る）	昭和56年7月	処理業（収集運搬・最終処分）許可 処理施設設置届出受理	
平成2年7月	収集運搬業更新許可（特別管理産業廃棄物を除く）	平成元年1月	処理業（収集運搬・最終処分）更新許可	
		平成元年2月	処理業変更許可（燃え殻追加）	
平成7年2月	収集運搬業更新許可及び変更許可（燃え殻の追加） （特別管理産業廃棄物を除く）	平成3年1月	処理業変更許可（中間処理を追加）（有害物質を除く）	
		平成8年1月	処理業更新許可	
		平成9年3月	処理業変更許可(動植物性残さを追加)（有害物質を除く）	
		平成9年12月	処理業変更許可（ばいじんを追加）（有害物質を除く）	
平成12年2月	収集運搬業更新許可			
平成12年8月	許可取消し処分	平成12年8月	許可取消し処分	
(ア) 上記表5のとおり、三栄化学は、本県域内では、収集運搬業のみの許可を有しており、かつ、当社の事業所所在地は青森県八戸市内及び青森県三戸郡田子町内となっており、本県内には事業所はなかった。				
(イ) 三栄化学の関連会社である三栄興業㈱(本社所在地：青森県三戸郡田子町 以下「三栄興業」という。)は、三栄化学の青森県三戸郡田子町地内の事業所の隣接地である岩手県二戸市地内に特殊肥料生産事業場を設置し、三栄化学は、自社事業所内中間処理場で製造した堆肥様物を、堆肥原料として三栄興業に販売する形を装っていた。（有価物偽装）				
図1 不法投棄物のおおまかな流れ				
<div><div>排出事業者 及 び 処理業者等</div><div>汚泥・燃え殻 ほか許可品目 外の産廃搬入</div><div>青森県地内 処分場へ搬入 中間処理＝堆肥化</div><div>堆肥様物（堆肥原料） （有害物質等とパーク 等を混合して製造）</div><div>岩手県地内 三栄興業㈱事業場に堆積 特殊肥料届出 販売実績なし</div></div>				

なお、同社は平成13年5月から清算手続に入っており、現在清算法人となっている。				
表5 三栄化学の許可状況				
岩手県知事からの許可取得状況		参考：青森県知事からの許可取得状況		
昭和56年8月	収集運搬業（汚泥）（有害物質を含有しないものに限る）	昭和56年7月	処理業（収集運搬・最終処分）許可 処理施設設置届出受理	
平成2年7月	収集運搬業更新許可（特別管理産業廃棄物を除く）	平成元年1月	処理業（収集運搬・最終処分）更新許可	
		平成元年2月	処理業変更許可（燃え殻追加）	
平成7年2月	収集運搬業更新許可及び変更許可（燃え殻の追加） （特別管理産業廃棄物を除く）	平成3年1月	処理業変更許可（中間処理を追加）（有害物質を除く）	
		平成8年1月	処理業更新許可	
		平成9年3月	処理業変更許可(動植物性残さを追加)（有害物質を除く）	
		平成9年12月	処理業変更許可（ばいじんを追加）（有害物質を除く）	
平成12年2月	収集運搬業更新許可			
平成12年8月	許可取消し処分	平成12年8月	許可取消し処分	
(ア) 上記表5のとおり、三栄化学は、本県域内では、収集運搬業のみの許可を有しており、かつ、当社の事業所所在地は青森県八戸市内及び青森県三戸郡田子町内となっており、本県内には事業所はなかった。				
(イ) 三栄化学の関連会社である三栄興業㈱(本社所在地：青森県三戸郡田子町。以下「三栄興業」という。)は、三栄化学の青森県三戸郡田子町地内の事業所の隣接地である岩手県二戸市地内に特殊肥料生産事業場を設置し、三栄化学は、自社事業所内中間処理場で製造した堆肥様物を、堆肥原料として三栄興業に販売する形を装っていた。（有価物偽装）				
図1 不法投棄物のおおまかな流れ				
<div><div>排出事業者 及 び 処理業者等</div><div>汚泥・燃え殻 ほか許可品目 外の産廃搬入</div><div>青森県地内 処分場へ搬入 中間処理＝堆肥化</div><div>堆肥様物（堆肥原料） （有害物質等とパーク 等を混合して製造）</div><div>岩手県地内 三栄興業㈱事業場に堆積 特殊肥料届出 販売実績なし</div></div>				



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>イ 具体的行為内容等</p> <p>三栄化学に関する土地の取得状況調査ほか各種調査の結果から、本県側では、昭和62年以降、概ね次のような不法投棄行為を継続的に展開してきたと推定される。</p> <p>(ア) 堆肥様物(偽装有価物)の堆積</p> <p>三栄化学は、青森県地内の中間処理場(堆肥化施設)に許可品目以外のものも含め大量の廃棄物を搬入し、堆肥原料と称してパーク類と混合したうえで、岩手県側に設立した関連会社の三栄興業に、その事業場内に堆積させていたものである。</p> <p>(イ) 不法投棄物の埋設等</p> <p>三栄化学は、当初青森県地内の谷状の土地に不法投棄を行い、その隠蔽のため岩手県側の三栄興業事業地内から採取した土砂を覆土材として使用していた模様であり、その結果生じた岩手県地内のくぼ地などに有害産業廃棄物(有害な廃油、燃え殻、感染性廃棄物など)や、廃食品、廃プラスチック類など、また、これらの混合物を不法投棄するという一連の行為を反復継続的に行っていたものである。</p> <p>行為者その2 = 三栄興業</p> <p>三栄興業は、行為者その1の三栄化学の代表者である源新信重が設立した肥料製造及び販売事業者であるが、役員構成は、所謂親会社である三栄化学とほぼ同一であり、かつ、販売実績は皆無であることから有名無実の法人であることは明白であり、事実、事業場は三栄化学と県境をはさみつつも一体を成しており、いわば三栄化学の岩手県側の事業用地、すなわち不法投棄物の受入場として使用されてきたものである。</p> <p>なお、同社は、平成12年9月に解散している。</p> <p>ア 許可の取得状況</p> <p>三栄興業は、肥料製造会社として、三栄化学の代表源新信重が設立した関連会社であり、廃棄物処理法に基づく許可を有していなかった。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>本県側の不法投棄現場そのものである三栄興業の事業用地内に、三栄化学が受け入れた特定産業廃棄物を、野積みないし埋立により投棄していた。</p> <p>行為者その3 = 縣南衛生</p> <p>ア 許可の状況等</p> <p>縣南衛生は、本県知事からの産業廃棄物処理業に係る許可を有していないが、昭和51年7月の産業廃棄物収集運搬業の許可を埼玉県知事から取得して以来、中間処理業(焼却・圧縮減容)の許可、特別管理産業廃棄物処理に係る収集運搬及び中間処理の許可など次々と取得し、当該事案に係る摘発を契機として平成12年12月、埼玉県知事に業の廃止届を提出している。</p> <p>なお、同社は、平成12年10月に浦和地裁から破産宣告決定されている。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>縣南衛生は、首都圏を中心として有害産業廃棄物(汚泥・廃油類・感染性廃棄物)をはじめ、多様な産業廃棄物を焼却、あるいは圧縮減容による中間処理を行</p>	<p>イ 具体的行為内容等</p> <p>三栄化学に関する土地の取得状況調査ほか各種調査の結果から、本県側では、昭和62年以降、概ね次のような不法投棄行為を継続的に展開してきたと推定される。</p> <p>(ア) 堆肥様物(偽装有価物)の堆積</p> <p>三栄化学は、青森県地内の中間処理場(堆肥化施設)に許可品目以外のものも含め大量の廃棄物を搬入し、堆肥原料と称してパーク類と混合したうえで、岩手県側に設立した関連会社の三栄興業に、その事業場内に堆積させていたものである。</p> <p>(イ) 不法投棄物の埋設等</p> <p>三栄化学は、当初青森県地内の谷状の土地に不法投棄を行い、その隠蔽のため岩手県側の三栄興業事業地内から採取した土砂を覆土材として使用していた模様であり、その結果生じた岩手県地内のくぼ地などに有害産業廃棄物(有害な廃油、燃え殻、感染性廃棄物など)や、廃食品、廃プラスチック類など、また、これらの混合物を不法投棄するという一連の行為を反復継続的に行っていたものである。</p> <p>行為者その2 = 三栄興業</p> <p>三栄興業は、行為者その1の三栄化学の代表者である源新信重が設立した肥料製造及び販売事業者であるが、役員構成は、所謂親会社である三栄化学とほぼ同一であり、かつ、販売実績は皆無であることから有名無実の法人であることは明白であり、事実、事業場は三栄化学と県境をはさみつつも一体を成しており、いわば三栄化学の岩手県側の事業用地、すなわち不法投棄物の受入場として使用されてきたものである。</p> <p>なお、同社は、平成12年9月に解散している。</p> <p>ア 許可の取得状況</p> <p>三栄興業は、肥料製造会社として、三栄化学の代表源新信重が設立した関連会社であり、廃棄物処理法に基づく許可を有していなかった。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>本県側の不法投棄現場そのものである三栄興業の事業用地内に、三栄化学が受け入れた特定産業廃棄物を、野積みないし埋立により投棄していた。</p> <p>行為者その3 = 縣南衛生</p> <p>ア 許可の状況等</p> <p>縣南衛生は、本県知事からの産業廃棄物処理業に係る許可を有していないが、昭和51年7月の産業廃棄物収集運搬業の許可を埼玉県知事から取得して以来、中間処理業(焼却・圧縮減容)の許可、特別管理産業廃棄物処理に係る収集運搬及び中間処理の許可など次々と取得し、当該事案に係る摘発を契機として平成12年12月、埼玉県知事に業の廃止届を提出している。</p> <p>なお、同社は、平成12年10月に浦和地裁から破産宣告決定されている。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>縣南衛生は、首都圏を中心として有害産業廃棄物(汚泥・廃油類・感染性廃棄物)をはじめ、多様な産業廃棄物を焼却、あるいは圧縮減容による中間処理を行</p>	

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>う名目で処理委託を受けたものを、三栄化学に対して違法に処分の再委託をしていた。</p> <p>行為者その４＝東奥環境㈱</p> <p>ア 許可の状況等</p> <p>東奥環境㈱（本社所在地＝青森県八戸市 以下「東奥環境」という。）は、青森県知事や埼玉県知事から産業廃棄物収集運搬業の許可を取得（本県知事の許可は取得していない。）していた業者である。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>東奥環境は、縣南衛生から違法に処理委託を受け、縣南衛生が焼却処理を行うこととして処理委託を受けた有害産業廃棄物（廃油）を、本現場に運搬し、その結果不法投棄された。</p> <p>(2) これまでの県の対応と措置の状況</p> <p>当該事案発覚の経緯</p> <p>ア 平成７年９月、当該事案とは別件の不法投棄事案であるが、三栄化学が、当該不法投棄現場の隣接地において、燃え殻、汚泥等約60トン进行不法投棄していた事実が判明し、本県では平成８年３月に同社に許可していた収集運搬業の20日間事業全部停止の処分を行った（青森県では、平成８年11月に収集運搬業及び処分業の30日間事業全部停止の処分を行った）。</p> <p>イ 平成10年12月、本県農政部農業普及技術課(当時)から生活環境部環境整備課(当時の廃棄物担当課)に、三栄興業から特殊肥料の生産業者の届出があり、現地調査及び成分分析を行った結果、「成分からはカドミウム・水銀・ヒ素が検出されたこと、原料が産業廃棄物であることは明白、野積み状態であることから環境汚染が懸念されること」などが伝えられた。</p> <p>ウ 上記情報に基づき、平成11年１月初旬に岩手県二戸保健所が三栄興業に立入検査し、状況確認し、廃棄物処理法第18条第１項に基づく報告徴収を行った。</p> <p>(現場：三栄化学が中間処理(パーク類と特定産業廃棄物の混合)した後の堆肥様物を、三栄興業は、事業所内に野積みしており、浸出水が地下に浸透していることが判明)</p> <p>エ 三栄興業から同年１月末に報告書の提出があり、平成11年５月末までに浸出水対策を講じることなどが報告された。</p> <p>なお、堆肥様物については、三栄化学から堆肥原料として買取りしたこととしていたが、製品化の途上にあるとし、販売実績はないと記載されていた。</p> <p>オ この検査を契機として、いわゆる有価物偽装による不法投棄の疑いが生じ、以後、岩手県二戸保健所が継続的に監視及び周辺の水質検査などを行い、平成11年４月の事業所立入検査の結果、重機による作業及びダンプトラック(所有者、ナンバー等不明)による特定産業廃棄物の搬入の実態を把握するとともに、有機性汚泥、動植物性残渣、動物のふん尿の投棄を示唆する水質データが得られた。</p> <p>警察本部による捜査、立件</p> <p>ア 上記の継続的な監視等による現状把握に基づき、岩手県二戸保健所では、平成 11 年 6 月に、二戸警察署に事態の概要を説明した結果、以後、岩手県警察本部によるいわゆる内偵捜査が開始されたことから、行政庁としての指導監督等は自粛し、推</p>	<p>う名目で処理委託を受けたものを、三栄化学に対して違法に処分の再委託をしていた。</p> <p>行為者その４＝東奥環境㈱</p> <p>ア 許可の状況等</p> <p>東奥環境㈱（本社所在地＝青森県八戸市 以下「東奥環境」という。）は、青森県知事や埼玉県知事から産業廃棄物収集運搬業の許可を取得（本県知事の許可は取得していない。）していた業者である。</p> <p>イ 具体的行為内容等</p> <p>東奥環境は、縣南衛生から違法に処理委託を受け、縣南衛生が焼却処理を行うこととして処理委託を受けた有害産業廃棄物（廃油）を、本現場に運搬し、その結果不法投棄された。</p> <p>(2) これまでの県の対応と措置の状況</p> <p>当該事案発覚の経緯</p> <p>ア 平成７年９月、当該事案とは別件の不法投棄事案であるが、三栄化学が、当該不法投棄現場の隣接地において、燃え殻、汚泥等約60トン进行不法投棄していた事実が判明し、本県では平成８年３月に同社に許可していた収集運搬業の20日間事業全部停止の処分を行った（青森県では、平成８年11月に収集運搬業及び処分業の30日間事業全部停止の処分を行った）。</p> <p>イ 平成10年12月、本県農政部農業普及技術課(当時)から生活環境部環境整備課(当時の廃棄物担当課)に、三栄興業から特殊肥料の生産業者の届出があり、現地調査及び成分分析を行った結果、「成分からはカドミウム・水銀・ヒ素が検出されたこと、原料が産業廃棄物であることは明白、野積み状態であることから環境汚染が懸念されること」などが伝えられた。</p> <p>ウ 上記情報に基づき、平成11年１月初旬に岩手県二戸保健所が三栄興業に立入検査し、状況確認し、廃棄物処理法第18条第１項に基づく報告徴収を行った。</p> <p>(現場：三栄化学が中間処理(パーク類と特定産業廃棄物の混合)した後の堆肥様物を、三栄興業は、事業所内に野積みしており、浸出水が地下に浸透していることが判明)</p> <p>エ 三栄興業から同年１月末に報告書の提出があり、平成11年５月末までに浸出水対策を講じることなどが報告された。</p> <p>なお、堆肥様物については、三栄化学から堆肥原料として買取りしたこととしていたが、製品化の途上にあるとし、販売実績はないと記載されていた。</p> <p>オ この検査を契機として、いわゆる有価物偽装による不法投棄の疑いが生じ、以後、岩手県二戸保健所が継続的に監視及び周辺の水質検査などを行い、平成11年４月の事業所立入検査の結果、重機による作業及びダンプトラック(所有者、ナンバー等不明)による特定産業廃棄物の搬入の実態を把握するとともに、有機性汚泥、動植物性残渣、動物のふん尿の投棄を示唆する水質データが得られた。</p> <p>警察本部による捜査、立件</p> <p>ア 上記の継続的な監視等による現状把握に基づき、岩手県二戸保健所では、平成 11 年 6 月に、二戸警察署に事態の概要を説明した結果、以後、岩手県警察本部によるいわゆる内偵捜査が開始されたことから、行政庁としての指導監督等は自粛し、推</p>	







変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>&lt; 措置命令の履行状況（いずれも清算人又は破産管財人による履行）&gt;</p> <p>ア 三栄化学仮差押財産の使用による履行状況</p> <p>平成13年 4 月 現地地下水等の流向流速状況調査(汚染拡散防止の基礎調査)</p> <p style="text-align: right;">金額 1,785千円</p> <p>平成13年 6 月 野積み状態の燃え殻類の緊急撤去 金額 82,190千円</p> <p>平成13年10月 トレンチ掘削調査 金額 55,068千円</p> <p>平成13年11月 現場維持対策工事 金額 9,479千円</p> <p style="text-align: right;">合計額 148,522千円</p> <p>イ 縣南衛生の申立債権を使用した履行状況</p> <p>平成14年10月 土壌浄化方策の調査(触媒酸化法による土壌浄化試験)</p> <p style="text-align: right;">所要額 2,000 千円</p>	<p>&lt; 措置命令の履行状況（いずれも清算人又は破産管財人による履行）&gt;</p> <p>ア 三栄化学仮差押財産の使用による履行状況</p> <p>平成 13 年 4 月 現地地下水等の流向流速状況調査(汚染拡散防止の基礎調査)</p> <p style="text-align: right;">金額 1,785千円</p> <p>平成13年 6 月 野積み状態の燃え殻類の緊急撤去 金額 82,190千円</p> <p>平成13年10月 トレンチ掘削調査 金額 55,068千円</p> <p>平成13年11月 現場維持対策工事 金額 9,479千円</p> <p style="text-align: right;">合計額 148,522千円</p> <p>イ 縣南衛生の申立債権を使用した履行状況</p> <p>平成14年10月 土壌浄化方策の調査(触媒酸化法による土壌浄化試験)</p> <p style="text-align: right;">所要額 2,000 千円</p>	

変 更 前					変 更 後					変更内容
表 6 行為者に対する措置命令の状況等					表 6 行為者に対する措置命令の状況等					・ 東奥環境の不服審査請求の状況を追記
被命令者	命令	命 令 日	命令の内容	対応状況	被命令者	命令	命 令 日	命令の内容	対応状況	
三栄化学 及び 三栄興業	改善命令	12 年 6 月 22 日	燃え殻、RDF、鶏糞、燃え殻コンクリート固化物及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の処分	○鶏糞を場内コンクリート地盤に移動 ○燃え殻コンクリート固化物処分 ○ゴミ混じり堆肥等は現状放置	三栄化学 及び 三栄興業	改善命令	12 年 6 月 22 日	燃え殻、RDF、鶏糞、燃え殻コンクリート固化物及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の処分	○鶏糞を場内コンクリート地盤に移動 ○燃え殻コンクリート固化物処分 ○ゴミ混じり堆肥等は現状放置	
	措置命令	12 年 6 月 22 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○廃油入りドラム缶処分（委託） ○汚染土壌は現状放置		措置命令	12 年 6 月 22 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○廃油入りドラム缶処分（委託） ○汚染土壌は現状放置	
	措置命令	12 年 7 月 12 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去	○いずれも現状放置		措置命令	12 年 7 月 12 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去	○いずれも現状放置	
	措置命令	12 年 8 月 10 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去			措置命令	12 年 8 月 10 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去		
三栄化学	措置命令	12 年 10 月 3 日	不法投棄全容解明調査の実施及び新たに発見されたものも含め、全ての廃棄物と汚染土壌の撤去	○トレンチ掘削調査を実施（委託） ○廃棄物及び汚染土壌は現状放置	三栄化学	措置命令	12 年 10 月 3 日	不法投棄全容解明調査の実施及び新たに発見されたものも含め、全ての廃棄物と汚染土壌の撤去	○トレンチ掘削調査を実施（委託） ○廃棄物及び汚染土壌は現状放置	
三栄化学 代表取締役 源新 信重	改善命令	12 年 6 月 22 日	燃え殻、RDF、鶏糞、燃え殻コンクリート固化物及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の処分	○鶏糞を場内コンクリート地盤に移動 ○燃え殻コンクリート固化物処分 ○ゴミ混じり堆肥等は現状放置	三栄化学 代表取締役 源新 信重	改善命令	12 年 6 月 22 日	燃え殻、RDF、鶏糞、燃え殻コンクリート固化物及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の処分	○鶏糞を場内コンクリート地盤に移動 ○燃え殻コンクリート固化物処分 ○ゴミ混じり堆肥等は現状放置	
	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置		措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置	
	措置命令	12 年 7 月 12 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去	○いずれも現状放置		措置命令	12 年 7 月 12 日	燃え殻、RDF 及びゴミ混じり堆肥様物並びに汚染土壌の撤去	○いずれも現状放置	
縣南衛生	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置	縣南衛生	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置	
縣南衛生 代表取締役 依田 清孝	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置	縣南衛生 代表取締役 依田 清孝	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	○三栄化学が廃油入りドラム缶処分 ○汚染土壌は現状放置	
東奥環境	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	岩手県知事に対し不服審査請求中 （ 依田清孝が最高裁係争中につき、審査決定は、結審後の予定 ）	東奥環境	措置命令	12 年 7 月 5 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去	<u>国に対し再審査請求中</u>	
東奥環境 代表取締役 張間 雅純	措置命令	12 年 8 月 10 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去		東奥環境 代表取締役 張間 雅純	措置命令	12 年 8 月 10 日	廃油入りドラム缶、汚染土壌撤去		
三栄化学 役員 源新 勝明 濱田 尚孝 濱田 千恵子	措置命令	12 年 8 月 10 日	廃油入りドラム缶、燃え殻、RDF、ゴミ混じり堆肥様物及び汚染土壌の撤去		三栄化学 役員 源新 勝明 濱田 尚孝 濱田 千恵子	措置命令	12 年 8 月 10 日	廃油入りドラム缶、燃え殻、RDF、ゴミ混じり堆肥様物及び汚染土壌の撤去	<u>○いずれも現状放置</u>	

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>2 排出事業者等の責任追及の状況</p> <p>(1) 排出事業者等の責任追及の考え方</p> <p>行為者に対する責任追及と併せ、本県は、行為者に処分委託を行った関係事業者（排出事業者及び中間処理業者など）に対しても、廃棄物処理法第3条第1項及び同法第11条第1項に規定する事業者の責務及び排出事業者責任の原則に基づき、処分委託の過程において何らかの違法性があった場合には、厳正にその責任を追及することとしている。</p> <p>(2) 現場廃棄物の調査による排出事業者等への措置命令について（表7参照）</p> <p>これまでの調査の結果、本現場の特定産業廃棄物から、排出した事実を特定することができた事業者は、約20事業者にとどまっている。</p> <p>このうち、土生木建設㈱（本社：宮城県遠田郡涌谷町）が、廃棄物処理法第14条第10項に規定する再委託の禁止に違反して、三栄化学に廃プラスチック類の処分を再委託していた事実を解明し、土生木建設㈱及び当該法人前代表取締役に対して、再委託廃棄物の撤去を命ずる旨の措置命令を発出した。（平成14年8月2日）</p> <p>当該被命令者は期限を過ぎても、命令を履行せず、また履行する見込みもなかったことから、この当該被命令者を刑事告発した。（平成14年12月12日）</p> <p>当該被命令者は、命令を履行した。（平成15年4月25日）</p> <p>(3) 排出事業者等の把握調査の状況（図2参照）</p> <p>本現場の特定産業廃棄物から排出事業者を把握することには限界があることから、本県は青森県と共同して、三栄化学及び縣南衛生の警察押収資料、管財人等が保管していた産業廃棄物管理票（マニフェスト）及び帳簿類など取引状況に関する資料並びに処分事業者から各県等に提出された年度別事業実績報告書などをもとに、三栄化学及び縣南衛生に処分委託していた事業者の把握（リストアップ）を進めてきているが、青森県の対応の遅れから、三栄化学の関係書類資料の一部が廃棄されたこともあり、関係した全ての事業者の把握はできていない状況にある。</p> <p>なお、今後とも両県共同して調査を進め、関係事業者の全容把握に努めていくこととしている。</p> <p>ア 本県の調査担当：縣南衛生を経由（中間処理委託）して三栄化学が処分していた廃棄物の排出事業者（縣南衛生の破産管財人に対し廃棄物処理法第18条第1項に基づく報告徴収を行い、警察押収資料返還直後、関係資料を入手し調査を行った結果、大方の事業者を把握）</p> <p>イ 青森県の調査担当：縣南衛生以外の事業者に委託（三栄化学へ直接委託含む。）していた事業者（警察押収資料の三栄化学への返還を見過し当該資料が廃棄されたため、三栄化学の青森県に提出された年度別実績報告書などの資料に基づく調査を行ったが、把握できた事業者は一部事業者に止まる。）</p> <p>その結果、現在把握している事業者数（平成15年8月現在）は、23都道府県18政令市に所在する10,571事業者となっており、当該事業者に対し報告徴収を行ったところである。</p> <p>なお、この調査対象期間は、青森県知事が、三栄化学に中間処理業の許可を行った平成3年（特定産業廃棄物の受入態勢が整った時期と見なす。）から、両県県警合同捜査本部による摘発のあった平成12年5月までとした。</p>	<p>2 排出事業者等の責任追及の状況</p> <p>(1) 排出事業者等の責任追及の考え方</p> <p>行為者に対する責任追及と併せ、本県は、行為者に処分委託を行った関係事業者（排出事業者及び中間処理業者など）に対しても、廃棄物処理法第3条第1項及び同法第11条第1項に規定する事業者の責務及び排出事業者責任の原則に基づき、処分委託の過程において何らかの違法性があった場合には、厳正にその責任を追及することとしている。</p> <p>(2) 排出事業者等の把握調査の状況（図2参照）</p> <p>本現場の特定産業廃棄物から排出事業者等を把握することには限界があることから、本県は青森県と共同して、三栄化学及び縣南衛生の警察押収資料、管財人等が保管していた産業廃棄物管理票（マニフェスト）及び帳簿類など取引状況に関する資料並びに処分事業者から各県等に提出された年度別事業実績報告書などをもとに、三栄化学及び縣南衛生に処分委託していた事業者の把握（リストアップ）を進めたところ、三栄化学の関係書類資料の一部が廃棄されたこともあり、事業者を把握するのは困難であったが、残された書類に記載された排出事業者等への報告徴収等により関連する事業者の把握に努めた。</p> <p>その結果、把握した事業者数は、25都道府県18政令市に所在する12,003事業者となっており、当該事業者に対し報告徴収を行ったところである。</p> <p>なお、この調査対象期間は、青森県知事が、三栄化学に中間処理業の許可を行った平成3年（特定産業廃棄物の受入態勢が整った時期と見なす。）から、両県県警合同捜査本部による摘発のあった平成12年5月までとした。</p>	<p>・排出事業者に対する措置命令状況を後段に記載するため削除</p> <p>・項目整理に伴う行頭番号の修正</p> <p>・文言修正</p> <p>・現況に合わせて調査した事業者数等を修正</p>



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>図2 排出事業者等の把握状況</p> <p>青森県調査担当 三栄化学の資料に基づく調査（警察押収資料の三栄化学への返還を見過ごし、資料は廃棄済み） 調査結果一部の調査に止まっている</p> <p>本県が調査担当 県南衛生の資料に基づく調査（警察押収資料を破産管財人から提供を受け調査） 調査結果関係事業者の太宗を把握できている</p> <p>三栄化学</p> <p>直接搬入</p> <p>排出事業者</p> <p>中間処分業者等</p> <p>排出事業者</p> <p>県南衛生(中間処分業者)</p> <p>排出事業者</p> <p>(4) 調査結果と対応の状況</p> <p>これまでの調査の結果、廃棄物処理法第12条第3項に規定する委託基準に違反する6事業者が判明し、両県知事連名により同法第19条の5第1項の規定に基づく措置命令を発出している。</p> <p>これら6事業者はいずれも、無許可の収集運搬事業者へ委託したものであり、排出した産業廃棄物は、県南衛生での中間処理(焼却・圧縮減容)を経て三栄化学へ運び込まれているものである。</p> <p>なお、排出事業者等の責任追及に係る調査は、現在も継続中であり、違反事実が確認され次第、順次措置命令を発出することとしている。</p>	<p>図2 排出事業者等の把握状況</p> <p>青森県調査担当 三栄化学の資料に基づく調査（警察押収資料の三栄化学への返還を見過ごし、資料は廃棄済み） 調査結果一部の調査に止まっている</p> <p>本県が調査担当 県南衛生の資料に基づく調査（警察押収資料を破産管財人から提供を受け調査） 調査結果関係事業者の太宗を把握できている</p> <p>三栄化学</p> <p>直接搬入</p> <p>排出事業者</p> <p>中間処分業者等</p> <p>排出事業者</p> <p>県南衛生(中間処分業者)</p> <p>排出事業者</p> <p>(3) 調査結果と対応の状況(別表1・2参照)</p> <p>本県が特定支障除去等事業に着手した後についても、不適正処理に関与した者に対して広く責任を追及するとの方針の下、平成15年11月11日に廃棄物処理法第19条の8第1項に規定する公告を行い、費用負担命令により確実な求償措置を講じることとしている。</p> <p>これまでの調査の結果、廃棄物処理法に違反する26事業者が判明し、25事業者に対しては同法第19条の5第1項の規定に基づく措置命令を発出し、合計429.4505トンの廃棄物を撤去させた。また、現場内に選別不要な廃棄物が無くなり、実際の撤去を行わせると代執行による撤去作業に支障が生じることから、1事業者に対しては同法第19条の8第2項の規定に基づく納付命令を発出し、1,788,689円を納付させた。</p> <p>この措置命令及び納付命令による撤去費用相当額は、約1,800万円である。</p> <p>排出事業者等の責任追及に係る調査は、現在も継続中であり、違反事実が確認され次第、順次納付命令を発出することとしている。</p> <p>なお、措置命令及び納付命令とは別に、責任追及に係る調査の途上において、事業者自らが、排出事業者としての責任あるいは企業としての社会的責任を自覚し、違法性の有無に関わらず、自らが排出した廃棄物の撤去等自主的な措置(現物撤去又は金銭拠出。以下「自主的な措置」という。)を講じたい旨申出があった場合、その申出の内容を総合的に検討し、受入れの判断をしている。これまで、30事業者から自主的な措置の申出を受入れており、撤去費用相当額は約4億7,300万円となる。</p>	<p>・項目整理に伴う行頭番号の修正 ・現況に合わせて措置命令、納付命令の状況を修正</p>

変 更 前				変 更 後		変更内容
表 7 排出事業者等に対する措置命令の状況等(一部見込み：平成 15 年 9 月時点)				(削除)		・措置命令の状況を別紙資料に移記するため削除
被命令者	命令日	命 令 内 容	履 行 状 況			
土生建設株式会社 同社 代表取締役 土 生木雄企	平成14年8月2日	廃プラスチック類の撤去	平成15年4月25日履行 廃プラスチック類0.57 t 撤去			
アディロン株式会社	平成15年6月18日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.16tの撤去	平成15年8月11日履行			
株式会社タカラ	平成15年6月18日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.08t、ごみ固化化物 (RDF様物)2.0 t の撤去				
株式会社日立物流	平成15年6月18日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.028tの撤去				
株式会社ヒロモリ	平成15年6月18日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.809t、ごみ固化化物 (RDF様物)1.94tの撤去				
株式会社エドウィン	平成15年8月6日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.016 t の撤去	平成15年10月履行予定			
佐川物流サービス株式 会社	平成15年8月6日 ( 両県知事連名 )	燃え殻0.428 t、ごみ固化 物(RDF様物)5.1 t の撤去				
措置命令対象廃棄物量の合計		廃プラスチック類0.57 t 燃 え殻1.521 t、ごみ固化化物 (RDF様物)9.04 t の撤去				
(注：廃棄物量は、縣南衛生委託に係るものについては、同社における中間処理(焼却・圧縮減容)後の量として算定(排出量より減少する)したもの)						
3 今後講じようとする措置(求償措置含む)等について						
(1) 行為者の措置命令の履行の確保						
本県では、第一に行為者による措置命令の早期かつ確実な履行確保を図ることとしている。						
なお、費用負担については、債権申立及び仮差押に相当する金額の確保はもとより、措置命令履行に相当する金額全てを求償していくこととしている。						
今後、仮差押対象となっている不動産(平成13年3月仮差押不動産評価額114,437,865円)について回収する。						
(2) 排出事業者等に対する責任追及						
行為者への徹底的な責任追及を進めているが、清算又は破産状態にあることから、排出事業者等の責任追及についても徹底的な調査を継続していくこととする。						
措置命令による責任追及について						
委託基準違反や注意義務違反などの事実の認められた事業者に対しては順次、措置命令を発出することとしている。						
また、措置命令の早期履行の確保を図るとともに、未履行者に対しては、刑事告発を行うなど、厳正に対応する。						

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>求償権の確保について  本県が特定支障除去等事業に着手した後についても、不適正処理に関与した者に対しては広く責任を追及するとの方針の下、費用負担命令により確実な求償措置を講じることとしており、そのため、しかるべき時期に、廃棄物処理法第19条の8に規定する公告を行うこととしている。</p> <p><b>県における対応状況の検証、不適正処分の再発防止策</b></p> <p><b>1 県境産業廃棄物不法投棄対応検証委員会の設置</b>  本県では、排出事業者等への責任追及を行うに当たり、本事案の発生から今日の事態に至った経緯と本県の対応状況を明らかにし、その上で、行政責任についての徹底的な検証を行うため、外部有識者で構成する「県境産業廃棄物不法投棄対応検証委員会」(委員長 安達孝一弁護士。以下「検証委員会」という。)を、平成14年10月に設置(設置及び関係事務所掌：総務部人事課)した。  なお、このような第三者的立場から行政責任を検証する組織を、検証対象である自治体自らが設置した例はこれまでになかったものである。</p> <p>(1) 設置目的  本件のような大量不法投棄に対し、県民が、「なぜこうした事態に至ったのか」、「もっと早くに対応ができなかったのか」など、これまでの行政対応に疑問を持つのは当然であるとの認識の下、次の事項について検討することを目的として本委員会を設置した。  県民に対する説明責任  不法投棄関係者に対する徹底的な責任追及  こうした事態を二度と発生させないための体制づくり等を進めるための基礎資料づくり</p> <p>(2) 「行政責任」の主体  「職員個人の責任」ではなく、「組織責任」をもって「行政責任」ととらえる。</p> <p>(3) 検証の視点  本件事案の当時において、廃棄物処理法のもとで義務付けられるとまではいえない行為を事後的観点から要求するものではない。同法を実施する責任のある県の本件事案の当時の対応について検討し、行政責任を考える。</p> <p>(4) 調査の対象  対象期間：平成7年9月29日から平成12年8月23日まで  (県が三栄化学の不法投棄を初めて知ることとなった時点から当該業者に対する産業廃棄物収集運搬業の許可の取消し時点まで)  対象機関：廃棄物処理法の所管部署</p> <p><b>2 検証委員会における検証結果</b>  本委員会は、平成14年10月の設置以来、7回にわたる協議と調査検証を重ね、平成15年3月、本県知事に対して「県境産業廃棄物不法投棄事案検証結果報告書(答申)」(以下「検証結果報告」という。)が提出されているが、その主な内容は次のとおりである。</p>	<p><u>排出事業者等からの自主的な措置の申出について</u>  <u>責任追及の途上で、自主的な措置の申出があった場合、代執行費用の回収に資するため、納付命令との兼ね合いを検討した上で受入れていく。また、今後は自主的な措置が講ぜられるよう、積極的に働きかけをする。</u></p> <p><b>県における対応状況の検証、不適正処分の再発防止策</b></p> <p><b>1 県境産業廃棄物不法投棄対応検証委員会の設置</b>  本県では、排出事業者等への責任追及を行うに当たり、本事案の発生から今日の事態に至った経緯と本県の対応状況を明らかにし、その上で、行政責任についての徹底的な検証を行うため、外部有識者で構成する「県境産業廃棄物不法投棄対応検証委員会」(委員長 安達孝一弁護士。以下「検証委員会」という。)を、平成14年10月に設置(設置及び関係事務所掌：総務部人事課)した。  なお、このような第三者的立場から行政責任を検証する組織を、検証対象である自治体自らが設置した例はこれまでになかったものである。</p> <p>(1) 設置目的  本件のような大量不法投棄に対し、県民が、「なぜこうした事態に至ったのか」、「もっと早くに対応ができなかったのか」など、これまでの行政対応に疑問を持つのは当然であるとの認識の下、次の事項について検討することを目的として本委員会を設置した。  県民に対する説明責任  不法投棄関係者に対する徹底的な責任追及  こうした事態を二度と発生させないための体制づくり等を進めるための基礎資料づくり</p> <p>(2) 「行政責任」の主体  「職員個人の責任」ではなく、「組織責任」をもって「行政責任」ととらえる。</p> <p>(3) 検証の視点  本件事案の当時において、廃棄物処理法のもとで義務付けられるとまではいえない行為を事後的観点から要求するものではない。同法を実施する責任のある県の本件事案の当時の対応について検討し、行政責任を考える。</p> <p>(4) 調査の対象  対象期間：平成7年9月29日から平成12年8月23日まで  (県が三栄化学の不法投棄を初めて知ることとなった時点から当該業者に対する産業廃棄物収集運搬業の許可の取消し時点まで)  対象機関：廃棄物処理法の所管部署</p> <p><b>2 検証委員会における検証結果</b>  本委員会は、平成14年10月の設置以来、7回にわたる協議と調査検証を重ね、平成15年3月、本県知事に対して「県境産業廃棄物不法投棄事案検証結果報告書(答申)」(以下「検証結果報告」という。)が提出されているが、その主な内容は次のとおりである。</p>	<p>・ 求償権の確保(費用負担命令)は、実施済みであるため修正</p>



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>なお、検証の結果、今後、本県がとるべき行政責任としては、「本事案の原状回復の早期実現」と「再発防止の徹底」であるとされたところである。</p> <p>(1) 平成 8 年 11 月 5 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の 20 日間停止処分 本県は、他県の対応例を調査し、さらに厚生省にも協議して行政処分の内容を選択した。 当該処分を行うに際して、不法投棄から 1 年近くの時間が経過しているのは、県が行政処分の実施の可否を厚生省に照会していた等のためである。この処分については、内容及びタイミングの点で妥当であった。</p> <p>(2) 収集運搬業の 20 日間停止処分後のフォロー 三栄化学は、県では処分業者ではなく収集運搬業者であったこと、最終処分の許可は青森県が出していたことで、監視の目が厳しくならなかったと考えるが、県内の土地への不法投棄者であると整理して、フォローをすべきであった。 処分業者と収集運搬業者は非常に密接な関係があること、当該業者が過去に違反をしていること、当該不法投棄現場が不法投棄の誘発要因が大きい場所であることに留意し、もう少し厳しい監視手段をとる必要があった。</p> <p>(3) 平成 12 年 2 月 7 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の更新許可 三栄化学に関しては、平成 8 年の業務停止処分後に、県の調査で不法投棄が極めて疑わしい事実等が確認されている。当該業者の更新許可の検討に当たっては、おそれ条項(廃棄物処理法第 7 条第 3 項第 4 号ホ)の適用による不許可処分 おそれ条項の適用が疑われるため、その調査のため当分の間の許可保留 事情聴取等を実施するなど行政としての一定の義務を果たした上での許可という選択肢があるにもかかわらず、許可をしている。県は、おそれ条項に該当するかどうかを検討し、結果的に、該当するという判断をすべきであった。 更新許可をしたことには、違法性があると考えられる。</p> <p>(4) 平成 12 年 6 月 22 日以降の数次にわたる措置命令・改善命令 原状回復を第一義に考え、判明する事実に応じて、必要な措置命令・改善命令を出しているのは、適切な対応であった。</p> <p>(5) 平成 12 年 8 月 23 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の許可取消処分 一連の行政命令によって、当時現認されている不法投棄物のうち最も危険性が高いドラム缶の撤去が、平成 12 年 8 月 18 日に終了したことから、県はこの時点で許可の取消処分をしている。 上記の更新許可を所与とすると、この時期に許可取消処分をしたことは妥当であった。</p> <p>(6) 関係機関との連携 県の行政内部の連携について、本庁と保健所の関係では、平成 8 年の行政処分後のフォローが十分になされなかった点について、本庁と保健所との、指示、報告等の一連の体制が明確でなかった。 警察と行政との関係は、警察の内偵捜査の時期に行政の権限行使が控えられ、結果的に不法投棄が拡大した可能性は否めない。当時においては、県には、警察との</p>	<p>なお、検証の結果、今後、本県がとるべき行政責任としては、「本事案の原状回復の早期実現」と「再発防止の徹底」であるとされたところである。</p> <p>(1) 平成 8 年 11 月 5 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の 20 日間停止処分 本県は、他県の対応例を調査し、さらに厚生省にも協議して行政処分の内容を選択した。 当該処分を行うに際して、不法投棄から 1 年近くの時間が経過しているのは、県が行政処分の実施の可否を厚生省に照会していた等のためである。この処分については、内容及びタイミングの点で妥当であった。</p> <p>(2) 収集運搬業の 20 日間停止処分後のフォロー 三栄化学は、県では処分業者ではなく収集運搬業者であったこと、最終処分の許可は青森県が出していたことで、監視の目が厳しくならなかったと考えるが、県内の土地への不法投棄者であると整理して、フォローをすべきであった。 処分業者と収集運搬業者は非常に密接な関係があること、当該業者が過去に違反をしていること、当該不法投棄現場が不法投棄の誘発要因が大きい場所であることに留意し、もう少し厳しい監視手段をとる必要があった。</p> <p>(3) 平成 12 年 2 月 7 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の更新許可 三栄化学に関しては、平成 8 年の業務停止処分後に、県の調査で不法投棄が極めて疑わしい事実等が確認されている。当該業者の更新許可の検討に当たっては、おそれ条項(廃棄物処理法第 7 条第 3 項第 4 号ホ)の適用による不許可処分 おそれ条項の適用が疑われるため、その調査のため当分の間の許可保留 事情聴取等を実施するなど行政としての一定の義務を果たした上での許可という選択肢があるにもかかわらず、許可をしている。県は、おそれ条項に該当するかどうかを検討し、結果的に、該当するという判断をすべきであった。 更新許可をしたことには、違法性があると考えられる。</p> <p>(4) 平成 12 年 6 月 22 日以降の数次にわたる措置命令・改善命令 原状回復を第一義に考え、判明する事実に応じて、必要な措置命令・改善命令を出しているのは、適切な対応であった。</p> <p>(5) 平成 12 年 8 月 23 日になされた三栄化学に対する収集運搬業の許可取消処分 一連の行政命令によって、当時現認されている不法投棄物のうち最も危険性が高いドラム缶の撤去が、平成 12 年 8 月 18 日に終了したことから、県はこの時点で許可の取消処分をしている。 上記の更新許可を所与とすると、この時期に許可取消処分をしたことは妥当であった。</p> <p>(6) 関係機関との連携 県の行政内部の連携について、本庁と保健所の関係では、平成 8 年の行政処分後のフォローが十分になされなかった点について、本庁と保健所との、指示、報告等の一連の体制が明確でなかった。 警察と行政との関係は、警察の内偵捜査の時期に行政の権限行使が控えられ、結果的に不法投棄が拡大した可能性は否めない。当時においては、県には、警察との</p>	





変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>ア 平成 13 年度から北東北三県で、県境地域の合同パトロールを開始し、県境地域の監視強化を図っている(平成 14 年度からは宮城県が新たに加わり一層強化)。</p> <p>イ 平成 13 年度から北東北三県で、各県が保有するヘリコプターの使用による合同スカイパトロールを開始(各県警察本部、海上保安部も参加)し、空からの監視を強化している。<b>(平成 15 年 6 月からは山形県が、10 月からはさらに宮城県が参加)</b></p> <p>ウ 平成 14 年度に、北東北三県が同一内容で「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議条例」及び「産業廃棄物税条例」を制定することにより、制度面からも北東北圏域が一体的に取り組むよう体制の整備を図ってきている。</p> <p>エ 地方分権研究会において、宮城県、三重県、和歌山県、福岡県と連携し、効果的な産業廃棄物の不法投棄未然防止対策についての研究を推進してきている。 県機関相互の連携の強化 県の関係部局が横断的に対策に当たるための「廃棄物監視指導マニュアル」を作成し、廃棄物監視、指導事務の一層の充実を図っている。 また、適時適確に全庁的な課題対応を可能とするよう部局間連携の一層の強化を図ることとしている。 市町村等との連携の強化</p> <p>ア 平成 13 年度に各地方振興局ごとに、振興局、市町村、関係団体を構成員とする「不法投棄通報ネットワーク」を設置し、各地域の不法投棄の監視強化を図っている。</p> <p>イ 平成 15 年度から、県内 12 市町村に産業廃棄物処理施設への立入権限等を移譲(ただし、県にも同権限を留保)し、市町村と共同して監視を強化している。</p> <p>(2) 危機管理の徹底と職員研修の改善 組織面の機能強化 ア 本庁の担当部署に、平成 13 年度においては出先機関の監視、指導業務を支援する専担組織を、平成 14 年度においては出先機関と一体となって廃棄物の不適正処理対策を行う専担組織をそれぞれ設置し、不法投棄対策に係る体制を強化してきている。</p> <p>イ また、平成 11 年度から開始した産業廃棄物適正処理指導員(通称『産廃 G メン』: 県警 O B などを非常勤職員として任用配置)による監視体制の強化策として、これまでに要員の大幅な増強を行ってきたところであり、立入検査等の実施件数は<b>年間 8 千件</b>を超えるまでになっている。 指導監督担当職員等の養成など 毎年出先機関の職員を対象に実施している廃棄物の監視・指導にかかる研修会の参加者を市町村職員に拡大するとともに、先進県の実務担当者による監視指導の実践方法等をカリキュラムに加えるなど、研修内容をより実践的なものに改善するほか、暴力団等に係る研修会を実施するなど、廃棄物担当職員にかかる研修の充実を図ってきている。</p> <p>(3) 早期発見・早期対応の徹底 休日等における監視指導を強化するため、<b>新たに</b>土日及び祝祭日における産業廃</p>	<p>ア 平成 13 年度から北東北三県で、県境地域の合同パトロールを開始し、県境地域の監視強化を図っている(平成 14 年度からは宮城県が新たに加わり一層強化)。</p> <p>イ 平成 13 年度から北東北三県で、各県が保有するヘリコプターの使用による合同スカイパトロールを開始(各県警察本部、海上保安部も参加)し、空からの監視を強化している。<b>(平成 15 年 6 月からは山形県、同年 10 月からは宮城県、平成 16 年 6 月からは福島県及び北海道、平成 18 年 10 月からは新潟県が参加)</b></p> <p>ウ 平成 14 年度に、北東北三県が同一内容で「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議条例」及び「産業廃棄物税条例」を制定することにより、制度面からも北東北圏域が一体的に取り組むよう体制の整備を図ってきている。</p> <p>エ 地方分権研究会において、宮城県、三重県、和歌山県、福岡県と連携し、効果的な産業廃棄物の不法投棄未然防止対策についての研究を推進してきている。 県機関相互の連携の強化 県の関係部局が横断的に対策に当たるための「廃棄物監視指導マニュアル」を作成し、廃棄物監視、指導事務の一層の充実を図っている。 また、適時適確に全庁的な課題対応を可能とするよう部局間連携の一層の強化を図ることとしている。 市町村等との連携の強化</p> <p>ア 平成 13 年度に各地方振興局ごとに、振興局、市町村、関係団体を構成員とする「不法投棄通報ネットワーク」を設置し、各地域の不法投棄の監視強化を図っている。</p> <p>イ 平成 15 年度から、県内 12 市町村<b>(平成 24 年 4 月時点で 24 市町村)</b>に産業廃棄物処理施設への立入権限等を移譲(ただし、県にも同権限を留保)し、市町村と共同して監視を強化している。</p> <p>(2) 危機管理の徹底と職員研修の改善 組織面の機能強化 ア 本庁の担当部署に、平成 13 年度においては出先機関の監視、指導業務を支援する専担組織を、平成 14 年度においては出先機関と一体となって廃棄物の不適正処理対策を行う専担組織をそれぞれ設置し、不法投棄対策に係る体制を強化してきている。</p> <p>イ また、平成 11 年度から開始した産業廃棄物適正処理指導員(通称『産廃 G メン』: 県警 O B などを非常勤職員として任用配置)による監視体制の強化策として、これまでに要員の大幅な増強を行ってきたところであり、立入検査等の実施件数は<b>平成 23 年度時点で年間 2 万件</b>を超えるまでになっている。 指導監督担当職員等の養成など 毎年出先機関の職員を対象に実施している廃棄物の監視・指導にかかる研修会の参加者を市町村職員に拡大するとともに、先進県の実務担当者による監視指導の実践方法等をカリキュラムに加えるなど、研修内容をより実践的なものに改善するほか、暴力団等に係る研修会を実施するなど、廃棄物担当職員にかかる研修の充実を図ってきている。</p> <p>(3) 早期発見・早期対応の徹底 休日等における監視指導を強化するため、<b>平成 15 年度から</b>土日及び祝祭日に</p>	<p>・実施計画策定以降の再発防止策について追記。</p>



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>棄物処理施設等への立入調査を実施している。</p> <p>産業廃棄物運搬車両に GPS (Global Positioning System) を取り付け、産業廃棄物を積載した運搬車両が適正なルートを通り、排出現場から処理施設まで運行され、産業廃棄物が適正に処理されているかを確認するシステムの実証試験を行い、産業廃棄物の処理過程を監視・把握しその導入を普及促進することとしている。</p> <p>(4) 行政処分等の積極的な公表</p> <p>行政処分の取扱い</p> <p>行政処分を行った場合には、被処分者名、処分内容等を報道機関に情報提供してきていたが、さらに、随時県のホームページ上に情報を掲示するなど、より積極的な公表に努めている。</p> <p>地域住民への対応</p> <p>地域住民の関心の高い事案については、必要に応じ、行政処分に係る地元説明会等を行うこととしている。</p> <p>(5) 廃棄物処理法の不備を補完する条例の制定</p> <p>本事案の教訓を踏まえ、平成 14 年 12 月議会で「循環型地域社会の形成に関する条例」、「県外廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」及び「岩手県産業廃棄物税条例」を制定した。今後、これら条例の確実な実施に努めることとしている。</p> <p>なお、これら条例における特記すべき規定内容と現在の取り組み状況は次のとおりである。</p> <p>「循環型地域社会の形成に関する条例」</p> <p>ア 優良な産業廃棄物処理事業者の育成制度</p> <p>優良な産業廃棄物事業者を育成し、安心して産業廃棄物の処理を委託できる体制を整備するため、「産業廃棄物処理業者育成センター」を設置することとし、平成 15 年 7 月 30 日、同センターとして社団法人岩手県産業廃棄物協会を指定した。これは、条例を根拠とする設置手法としては、全国初のものである。</p> <p>同センターは、「産業廃棄物処理事業者の格付け」と「廃棄物処理事業者の保証金制度」を実施することとなっているが、これらも全国初の制度である。</p> <p>1 「産業廃棄物処理事業者の格付け」</p> <p>産業廃棄物事業者からの申請に基づき、審査後、優良事業者として格付けを行い、公表する。</p> <p>現在、審査基準及び格付け基準などを整理中であり、平成 15 年度末までには、第 1 回目の格付けを実施する予定である。</p> <p>2 「廃棄物処理事業者の保証金制度」</p> <p>不適正処理や倒産などによる原状回復措置が必要となった場合の対応のため、あらかじめ産業廃棄物処理事業者から保証金を預かることとしている。</p> <p>イ 有価物偽装の不適正処理対策(全国初の規定)</p> <p>屋外に放置されていたり地中に埋設されている有価物を含む廃棄物等の適正保管義務を規定するとともに、廃棄物等に起因する環境汚染の蓋然性が高いと認められた段階での、掘削等の調査命令及び原状回復等措置命令について規定してい</p>	<p>おける産業廃棄物処理施設等への立入調査を実施している。</p> <p>平成 17 年度から不法投棄監視カメラ(当初は環境省より貸与を受けていたが、平成 21 年度より 5 台配備)を利用した監視を実施している。</p> <p>(4) 行政処分等の積極的な公表</p> <p>行政処分の取扱い</p> <p>行政処分を行った場合には、被処分者名、処分内容等を報道機関に情報提供してきていたが、さらに、随時県のホームページ上に情報を掲示するなど、より積極的な公表に努めている。</p> <p>地域住民への対応</p> <p>地域住民の関心の高い事案については、必要に応じ、行政処分に係る地元説明会等を行うこととしている。</p> <p>(5) 廃棄物処理法の不備を補完する条例の制定</p> <p>本事案の教訓を踏まえ、平成 14 年 12 月議会で「循環型地域社会の形成に関する条例」、「県外廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」及び「岩手県産業廃棄物税条例」を制定した。今後、これら条例の確実な実施に努めることとしている。</p> <p>なお、これら条例における特記すべき規定内容と現在の取り組み状況は次のとおりである。</p> <p>「循環型地域社会の形成に関する条例」</p> <p>ア 優良な産業廃棄物処理事業者の育成制度</p> <p>優良な産業廃棄物事業者を育成し、安心して産業廃棄物の処理を委託できる体制を整備するため、「産業廃棄物処理業者育成センター」を設置することとし、平成 15 年 7 月 30 日、同センターとして社団法人岩手県産業廃棄物協会を指定した。これは、条例を根拠とする設置手法としては、全国初のものである。</p> <p>同センターは、「産業廃棄物処理事業者の格付け」と「廃棄物処理事業者の保証金制度」を実施することとなっているが、これらも全国初の制度である。</p> <p>1 「産業廃棄物処理事業者の格付け」</p> <p>産業廃棄物事業者からの申請に基づき、審査後、優良事業者として格付けを行い、公表する。</p> <p>平成 16 年 3 月に第 1 回目の格付けを実施し、当初は各評価項目に関する適否を公表していたが、平成 18 年度から、 から までの 3 段階でランク付けする新格付け制度へ移行している。</p> <p>2 「廃棄物処理事業者の保証金制度」</p> <p>不適正処理や倒産などによる原状回復措置が必要となった場合の対応のため、あらかじめ産業廃棄物処理事業者から保証金を預かることとしている。</p> <p>イ 有価物偽装の不適正処理対策(全国初の規定)</p> <p>屋外に放置されていたり地中に埋設されている有価物を含む廃棄物等の適正保管義務を規定するとともに、廃棄物等に起因する環境汚染の蓋然性が高いと認められた段階での、掘削等の調査命令及び原状回復等措置命令について規定してい</p>	

変 更 前	変 更 後	変更内容
<p>る。</p> <p>「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」（北東北三県共同）</p> <p>ア 県外産業廃棄物の搬入事前協議の義務化</p> <p>従来、行政指導で実施していた事前協議制を条例に規定し、義務化した。</p> <p>原則として、県内への受け入れは、リサイクル目的のもの及び青森県・秋田県からの搬入物に限定することとしている。</p> <p>イ 環境保全協力金制度(全国初の規定)</p> <p>県外から産業廃棄物を搬入する排出事業者に対し、本県の地域ゼロエミッション施策への協力を求める形で、処分目的（最終処分・中間処理・リサイクル）に応じ、それぞれ所定の金額を協力金として負担させることとしている。</p> <p>「岩手県産業廃棄物税条例」（北東北三県共同）</p> <p>産業廃棄物の減量化及びリサイクルの促進を図るため、法定外目的税として産業廃棄物の最終処分場への搬入量を課税基準とし、納税義務者を排出事業者及び中間処理事業者とする県税条例を制定したところであり、平成 16 年 1 月 <b>に施行する予定である。</b></p> <p><b>5 排出事業者等の責任追及における都道府県等相互の協力及び連絡調整</b></p> <p>平成14年 8 月に、環境省の主催による「青森・岩手県境不法投棄に係る関係都県市部長会議」の開催を皮切りとして、両県連携による具体的な排出事業者等の責任追及事務が開始され、責任追及の具体的方策の検討や対象事業者の調査などを進めた。</p> <p>そして、以後、関係都県市には、両県と共同開催による報告徴収に関する事業者への説明会の実施をはじめ、円滑かつ確実な報告の徴収を図るための事業者の所在地確認及び回答の督促並びに特定の事業者に関する許可の状況等詳細情報の提供などの協力を得てきたところである。</p> <p>また、特定の事業者に対する立入検査に際しては、必要に応じ同行・立会してもらうなど円滑な検査の実施等にも多大な協力を得ているものである。</p> <p>その結果、<b>これまでに両県知事連名による措置命令を 6 事業者</b>に対して行っているところであり、今後においても、両県の協力はもとより、関係都県市についても、引き続き緊密な連携の下、協力が得られるよう要請していくこととしている。</p>	<p>る。</p> <p>「県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例」（北東北三県共同）</p> <p>ア 県外産業廃棄物の搬入事前協議の義務化</p> <p>従来、行政指導で実施していた事前協議制を条例に規定し、義務化した。</p> <p>原則として、県内への受け入れは、リサイクル目的のもの及び青森県・秋田県からの搬入物に限定することとしている。</p> <p>イ 環境保全協力金制度(全国初の規定)</p> <p>県外から産業廃棄物を搬入する排出事業者に対し、本県の地域ゼロエミッション施策への協力を求める形で、処分目的（最終処分・中間処理・リサイクル）に応じ、それぞれ所定の金額を協力金として負担させることとしている。</p> <p>「岩手県産業廃棄物税条例」（北東北三県共同）</p> <p>産業廃棄物の減量化及びリサイクルの促進を図るため、法定外目的税として産業廃棄物の最終処分場への搬入量を課税基準とし、納税義務者を排出事業者及び中間処理事業者とする県税条例を制定したところであり、平成 16 年 1 月 <b>から施行している。</b></p> <p><b>5 排出事業者等の責任追及における都道府県等相互の協力及び連絡調整</b></p> <p>平成14年 8 月に、環境省の主催による「青森・岩手県境不法投棄に係る関係都県市部長会議」の開催を皮切りとして、両県連携による具体的な排出事業者等の責任追及事務が開始され、責任追及の具体的方策の検討や対象事業者の調査などを進めた。</p> <p>そして、以後、関係都県市には、両県と共同開催による報告徴収に関する事業者への説明会の実施をはじめ、円滑かつ確実な報告の徴収を図るための事業者の所在地確認及び回答の督促並びに特定の事業者に関する許可の状況等詳細情報の提供などの協力を得てきたところである。</p> <p>また、特定の事業者に対する立入検査に際しては、必要に応じ同行・立会してもらうなど円滑な検査の実施等にも多大な協力を得ているものである。</p> <p>その結果、<b>措置命令又は納付命令を26事業者</b>に対して行っているところであり、今後においても、両県の協力はもとより、関係都県市についても、引き続き緊密な連携の下、協力が得られるよう要請していくこととしている。</p> <p><b><u>6 特定支障除去等事業実施以降において県が講じた措置に対する検証</u></b></p> <p><b><u>特定支障除去等事業実施以降において県が講じた措置（排出事業者等への責任追及、不適正処分の再発防止策）について、検証委員会元委員 3 名及び原状回復対策協議会委員 1 名から意見聴取を行い、次の意見があった。なお、各委員から示された意見については、今後の措置（排出事業者等への責任追及、不適正処分の再発防止策）に反映させていくこととしている。</u></b></p> <p><b><u>（1）原因者及び排出事業者等への責任追及に関する意見</u></b></p> <p><b><u>行為者に対する責任追及について</u></b></p> <p><b><u>ア 行為者に対する廃棄物撤去・原状回復の措置命令、その不履行の場合の財産仮差押に基づく廃棄物撤去作業、行為者による措置命令履行が困難となった後の代執行、代執行費用の納付命令、納付命令の滞納に対する財産差押などが行われてきており、段階ごとに状況に応じて適切な対応がされてきていると評価できる。</u></b></p>	<p>・条例施行に伴う文言修正</p> <p>・現況に合わせて措置命令、納付命令の状況を修正</p> <p>・特定支障除去等事業実施以降において県が講じた措置に対する意見を記載</p>

変 更 前	変 更 後	変更内容
	<p><u>イ 行為者に対する資金回収のための戦略については、行為者の破産のために回収資金はわずかであり、今後の回収の見込みも少なく、必ずしも十分な効果を上げているとはいえない。行為者の破産などが予想できる早い段階での手続着手や役員責任の追及など、資金回収の手立てに課題が残されている。</u></p> <p><u>排出事業者等に対する責任追及について</u></p> <p><u>ア 行為者の取引台帳や収集運搬業者の報告書に基づく排出事業者の把握、排出事業者等に対する調査に基づく廃棄物処理法違反の特定、廃棄物処理法違反に対する廃棄物撤去の措置命令又は廃棄物撤去相当費用の納付命令などが行われてきているほか、法的責任によらない自主的な措置も行われていることから、適切な対応であると考えられる。</u></p> <p><u>イ 時間の経過とともに排出事業者等への責任追及は非常に困難な作業となっていることから、今後も法律違反が疑われた場合には、迅速かつ適切な責任追及が求められる。</u></p> <p><u>その他</u></p> <p><u>原状回復対策協議会は県の説明責任の場としての効果を発揮しており、この問題に対する県の行為者及び排出事業者等に対する責任追及の姿勢を県民に周知し、また、不適正処分の再発防止においても貢献している。</u></p> <p><u>(2) 不適正処分の再発防止策に関する意見</u></p> <p><u>不適正処分の再発防止策としては、普及啓発活動をはじめとして、早期発見と早期対策に不可欠な地域社会の協力を含む広範な主要行政機関間の連携強化、海上や上空を含むパトロールの強化、産廃Gメンの活用、職員訓練、違反情報の公表など、想定されるさまざまな措置がそれぞれ取り入れられており、適切な対策がとられていると考えられる。</u></p> <p><u>早期に、循環型地域社会の形成に関する条例、県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例及び岩手県産業廃棄物税条例が定められたことにより、不適正処理の改善、格付けされた産業廃棄物処理業者の増加、県外からの搬入抑制、また、県産廃棄物の減量のそれぞれにおいて効果が現れており、適切な対応がされていると考えられる。</u></p> <p><u>国の制度に先がけて導入された優良産業廃棄物処理業者の育成制度は処理業者の質的向上に寄与しており、排出事業者が処理業者を選択する際の重要な指標となっている。今後も岩手県産業廃棄物処理業者育成センターとの連携を深めるなどして、不適正処分の再発防止に努めることが期待される。</u></p> <p><u>不適正処分の再発防止に関する施策を持続的に実施するためには、職員が規範意識の醸成を努め、規範力の一層の強化が必要であり、不適正処分が行われにくい、危機管理を内在化した仕組みを確立し、県民が安全で安心できる地域社会を構築していただきたい。</u></p>	



変 更 前	変 更 後	変更内容
<p><b>その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に際し配慮すべき重要事項</b></p> <p><b>1 支障の除去等の実施における周辺環境への影響に関する配慮事項</b>（別図 8，9 参照）</p> <p>（1） 水系への影響の配慮</p> <p>支障の除去等の実施に伴い、地下水周辺に汚染拡散が生じていないか効果測定を行うため、本県側現場で次のとおり周辺環境モニタリングを実施する。</p> <p>なお、これまでも、汚染状況の把握のためのモニタリングを行ってきており、今後も引き続き行っていくものである。</p> <p>また、緊急時の体制にも万全を期し、汚染拡散防止のための準備を常に整えていくものである。</p> <p>場内の廃油高濃度領域に設置した 8 ケ所と地下水位コンターの谷部の敷地境界に設置した <b>6 ケ所</b>の地下水観測井で、定期的（年 4 回）にモニタリングする。</p> <p>現場から湧出する沢、現場周辺を源流とする河川 <b>の計 4 ケ所</b>について、定期的（年 4 回）にモニタリングする。</p> <p>の場所で揮発性有機化合物を定期的（月 1 回、降雪期で採水不能な場合を除く。）にモニタリングをする。</p> <p>原状回復対策協議会の検討を踏まえ、不測の事態等に備えた不定期のモニタリング等を行う。</p> <p>（2） 大気等への影響の配慮</p> <p>支障の除去等に当たっては、事業内容を精査するとともにこれまでの調査結果に基づき、環境への影響が懸念される場所において、大気、騒音、振動等必要な項目について調査する。</p> <p>調査場所と調査項目については、処理施設の決定後に原状回復対策協議会の意見を聴取した上で決定することとしている。</p> <p><b>2 都道府県等の相互の協力及び連絡調整</b></p> <p>5 及び 3 (6)に示している通り、今後も両県連携していくこととする。</p> <p><b>3 実施計画策定に当たって住民の意見等が反映される必要な措置</b></p> <p>これまでの合同検討委員会においては、地域住民の代表者も構成員として参加してきたこと、審議はすべて公開により実施してきたことなどから、地域住民の意見等は十分に反映された検討状況となっている。</p> <p>また、実施計画の策定過程においても、本県では、これまで地域住民の代表者を委員とする原状回復対策協議会を 2 回、住民説明会を 8 回実施してきており、地域住民の意見・意向把握に努めてきているところである。</p> <p>なお、実施計画策定後であっても、原状回復対策協議会を継続して開催（事業完了まで）し、事業遂行上の様々な事項などについて協議と意見集約を行うとともに、地域住民への説明会も適時適確に実施していくこととしている。</p>	<p><b>その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に際し配慮すべき重要事項</b></p> <p><b>1 支障の除去等の実施における周辺環境への影響に関する配慮事項</b>（別図 8，9 参照）</p> <p>（1） 水系への影響の配慮</p> <p>支障の除去等の実施に伴い、地下水周辺に汚染拡散が生じていないか効果測定を行うため、本県側現場で次のとおり周辺環境モニタリングを実施する。</p> <p>なお、これまでも、汚染状況の把握のためのモニタリングを行ってきており、今後も引き続き行っていくものである。</p> <p>また、緊急時の体制にも万全を期し、汚染拡散防止のための準備を常に整えていくものである。</p> <p>場内の廃油高濃度領域に設置した 8 ケ所と地下水位コンターの谷部の敷地境界 <b>及び青森県境</b>に設置した <b>16 ケ所</b>の地下水観測井で、定期的（年 4 回）にモニタリングする。</p> <p>現場から湧出する沢、現場周辺を源流とする河川 <b>及び場内処理水放流のための調整池等の計 11 ケ所</b>について、定期的（年 4 回）にモニタリングする。</p> <p><b>及び</b> の場所で揮発性有機化合物を定期的（月 1 回、降雪期で採水不能な場合を除く。）にモニタリングをする。</p> <p>原状回復対策協議会の検討を踏まえ、不測の事態等に備えた不定期のモニタリング等を行う。</p> <p>（2） 大気等への影響の配慮</p> <p>支障の除去等に当たっては、事業内容を精査するとともにこれまでの調査結果に基づき、環境への影響が懸念される場所において、大気、騒音、振動等必要な項目について調査する。</p> <p>調査場所と調査項目については、処理施設の決定後に原状回復対策協議会の意見を聴取した上で決定することとしている。</p> <p><b>2 都道府県等の相互の協力及び連絡調整</b></p> <p>5 及び 3 (6)に示している通り、今後も両県連携していくこととする。</p> <p><b>3 実施計画策定に当たって住民の意見等が反映される必要な措置</b></p> <p>これまでの合同検討委員会においては、地域住民の代表者も構成員として参加してきたこと、審議はすべて公開により実施してきたことなどから、地域住民の意見等は十分に反映された検討状況となっている。</p> <p>また、実施計画の策定過程においても、本県では、これまで地域住民の代表者を委員とする原状回復対策協議会を 2 回、住民説明会を 8 回実施してきており、地域住民の意見・意向把握に努めてきているところである。</p> <p>なお、実施計画策定後であっても、原状回復対策協議会を継続して開催（事業完了まで）し、事業遂行上の様々な事項などについて協議と意見集約を行うとともに、地域住民への説明会も適時適確に実施していくこととしている。</p>	<p>・モニタリング地点数の増加に伴う修正</p>

## 事業費積算根拠（変更前）

不法投棄廃棄物の選別について、本県の標準的考え方を整理

今後、技術提案の公募を受けながら事業の詳細を決定する。なお、当該処理方法により技術提案の内容を制限するものではない。

事業費種別	基本的な工法・工種など	積 算 根 拠 等							
選別施設建設費  600 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・焼却等加熱処理を基本</li><li>・施設の受入制限（選別の必要性：種類、大きさ等）</li><li>・汚染していない土砂の選別</li><li>・選別施設能力 100t/日</li></ul>	1 次選別:掘削 重機選別（ふるい、磁力）  150mm 以上      未 満  41 百万円	2 次選別：(150mm 以上物) 磁選機、ホッパ、コンベア等  16 百万円	2 次選別:(150mm 未満物) トロンメル  50mm 以上      未 満  28 百万円	3 次選別:( 2 次選別後 ) 振動ふるい、コンベア等 破碎機へ  37 百万円	4 次選別 破碎機 磁選機  46 百万円	換気設備・有機溶剤回収・共通設備等（撤去費含む）  11 百万円	プラント建屋・電気設備・付帯設備（撤去費含む）  321 百万円	
廃棄物撤去費 12,220 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての不法投棄廃棄物の撤去</li></ul>	廃棄物総量 188,000 t（推定） 処理単価（措置命令に対する処理実績 65 千円 / t）							
廃油汚染対策費 5,447 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・土壌環境基準超過の土壌汚染対策</li><li>・撤去と原位置浄化の費用対効果を比較衡量</li></ul>	汚染土壌量 83,800 t（推定） 現段階では、廃棄物撤去費用単価適用（今後の実証試験により決定）65 千円 / t							
場内道路等インフラ設備建設費  300 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・雨水排水整備</li><li>・選別施設切盛土</li><li>・道路築造</li><li>・水処理施設 等</li></ul>	外周仮囲い・洗車等貯水・散水設備工・電源引込み工 等（撤去費含む）  73 百万円	・選別施設切盛土 ・道路築造工 等（撤去費含む）  157 百万円	・水処理施設建設（発生汚水量 10m3 程度/日）掘削汚染水貯水槽、凝集沈澱処理、污泥脱水機 等一式（撤去費含む）  70 百万円					
汚染拡散防止対策費  1,500 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・雨水の地下浸透防止工</li><li>・場内県境付近の土留工</li><li>・地形整形・地盤改良等</li><li>・周辺環境モニタリング調査</li></ul>	・キャッピング工一式 10ha 程度、遮水シート設置・雨水調整池築造工等一式（撤去費含む）  626 百万円	・場内県境付近等の土留工 鋼矢板 型（L=10m）長さ 350m等（撤去費含む）  172 百万円	・地形整形・地盤改良 ベントナイト改良土による不透水層・排水層設置工  215 百万円		・周辺環境モニタリング調査費 水質（30,000 千円）・大気(25,000 千円) 55,000 千円×9 年  495 百万円			
掘削・水処理等ランニング費 950 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・掘削費用</li><li>・選別費用</li><li>・水処理費用</li></ul>	掘削費用（廃棄物掘削・切盛工・道路築造・場内運搬等）(撤去費含む)  200 百万円	選別費用(選別労務・電力費等)  600 百万円	水処理外部委託費  150 百万円					
施工監理費 941 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・ システム施工監理</li><li>・ 選別プラント監理運営業務</li></ul>								
一般事務費 109 百万円	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業費の 0.5%</li></ul>								
合計 22,067 百万円									

事業費積算根拠 (変更後) 精査中

不法投棄廃棄物の選別について、本県の標準的考え方を整理  
今後、技術提案の公募を受けながら事業の詳細を決定する。なお、当該処理方法により技術提案の内容を制限するものではない。

事業費種別	基本的な工法・工種など	積 算 根 拠 等								
選別施設建設費  百万円	・焼却等加熱処理を基本 ・施設の受入制限（選別の必要性：種類、大きさ等） ・汚染していない土砂の選別 ・選別施設能力 100t/日	1 次選別:掘削 重機選別（ふるい、磁力）  150mm 以上    未満  41 百万円		2 次選別：(150mm 以上物) 磁選機、ホッパ、コンベア等  16 百万円	2 次選別:(150mm 未満物) トロンメル  50mm 以上    未満  28 百万円		3 次選別:( 2 次選別後 ) 振動ふるい、コンベア等 破碎機へ  37 百万円	4 次選別 破碎機 磁選機  46 百万円	換気設備・有機溶剤回収・共通設備等（撤去費含む）  111 百万円	プラント建屋・電気設備・付帯設備（撤去費含む）  321 百万円
廃棄物撤去費 百万円	・すべての不法投棄廃棄物の撤去	廃棄物総量 <u>342,000 t</u> （推定）								
廃油汚染対策費 百万円	・土壌環境基準超過の土壌汚染対策 ・撤去と原位置浄化の費用対効果を比較衡量	汚染土壌量 <u>145,300 t</u> （推定）								
場内道路等インフラ設備建設費  百万円	・雨水排水整備 ・選別施設切盛土 ・道路築造 ・水処理施設 等	外周仮囲い・洗車等貯水・散水設備工・電源引込み工 等 （撤去費含む）  73 百万円		・選別施設切盛土 ・道路築造工 等 （撤去費含む）  157 百万円		・水処理施設建設（発生汚水量 10m3 程度/日）掘削汚染水貯水槽、凝集沈澱処理、污泥脱水機 等一式（撤去費含む）  70 百万円				
汚染拡散防止対策費  百万円	・雨水の地下浸透防止工 ・場内県境付近の土留工 ・地形整形・地盤改良等 ・周辺環境モニタリング調査	・キャッピング工一式 10ha 程度、遮水シート設置・雨水調整池築造工等一式（撤去費含む）  626 百万円		・場内県境付近等の土留工 鋼矢板 型（L=10m） 長さ 350m等（撤去費含む）  172 百万円		・地形整形・地盤改良 ベントナイト改良土による不透水層・排水層設置工  215 百万円		・周辺環境モニタリング調査費 水質（30,000 千円）・大気(25,000 千円) 55,000 千円× 9 年  495 百万円		
掘削・水処理等ランニング費 百万円	・掘削費用 ・選別費用 ・水処理費用	掘削費用（廃棄物掘削・切盛工・道路築造・場内運搬等）(撤去費含む)  200 百万円		選別費用(選別労務・電力費等)  600 百万円		水処理外部委託費  150 百万円				
施工監理費 百万円	・ システム施工監理 ・ 選別プラント監理運営業務									
一般事務費 百万円	・ 事業費の 0.5%									
合計 百万円										